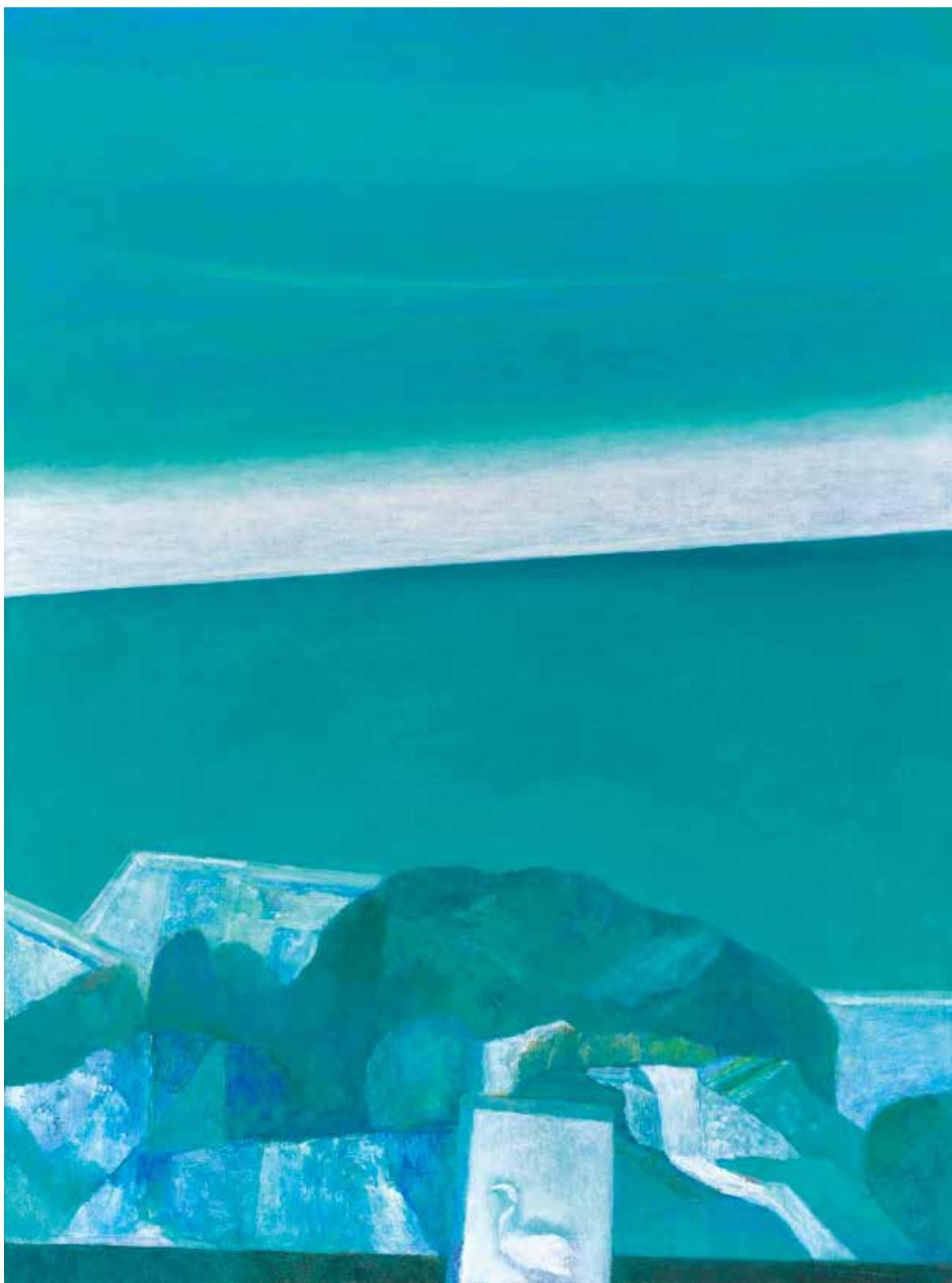


あす
未来を拓く
ひら

未来を拓く

ANNUAL REPORT 2017



岩尾秀樹「画室から」1998年

経営理念

この地域に根ざし、未来を拓く

信用金庫は、地域の人々が相互扶助の精神で設立した地域社会や地域の人々のための金融機関です。地域の発展に貢献し、豊かな生活づくりに奉仕することが私たちの使命です。

みらい宣言

信用金庫だから、地域の人々の希望と信頼にお応えします。

信用金庫だから、チャレンジする起業家を応援します。

信用金庫だから、世界に学び、地域の明日を担います。

信用金庫だから、誇り高きいきいきした職場をつくります。

信用金庫だから、地域と共に生き続けます。

行動の指針

志は高く、行動は逞しく

感謝 私たちは、感謝とまごころをもって、謙虚にたくましく行動します。

奉仕 私たちは、明るく豊かな生活創造のパートナーになります。

挑戦 私たちは、仕事に誇りと目標を持ち、進んで経営に参画します。

人間 私たちは、よく遊びよく学び、心豊かな人間をめざします。



表紙絵：岩尾秀樹「画室から」(131.0cm×97.5cm)

制作年：1998年

作家のご紹介

岩尾秀樹氏は、大正13(1924)年、大分県別府市に生まれました。大分県立別府中学校(現:大分県立別府鶴見丘高等学校)卒業後、東京美術学校(現:東京藝術大学)工芸科に入学し、在学中は学徒動員で仙台予備士官学校に入隊しました。戦後は宇治山哲平氏との交友により漆工芸から油彩画に転じて国画会展に作品を出品し、昭和33(1958)年に国画会会員となりました。以後も国展を中心に活躍する傍ら、別府大学などで後進の育成に努め、平成6(1994)年に同大学名誉教授となりました。平成25(2013)年、別府市にてご逝去されました(享年88歳)。

〈主な受賞歴〉

昭和24(1949)年：第23回国展に初出品し、国画奨学賞を受賞

25(1950)年：第24回国展で国画奨学賞を受賞

26(1951)年：第25回国展で国画会25周年記念賞を受賞し、国画会会友となる

30(1955)年：第29回国展で会友優作賞を受賞

33(1958)年：第32回国展で会友優作賞を受賞し、国画会会員となる

INDEX

●ごあいさつ	1	●内部管理態勢の充実について	14~17
●みらいしんきんと地域社会	2	●商品・サービス等のご案内	18~19
●みらいしんきんのビジョンについて	3	●店舗・ATMネットワーク	20~22
●経営基盤の充実について	4~5	●トピックス	23
●リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況について	6	●総代会について	24~25
●金融仲介機能の発揮について	7	●役員・組織図	26
●地域密着型金融の推進について	8~11	●信金中央金庫について	26
●地域づくり活動について	12	●資料編	27~56
●リスク管理態勢について	13	●みらいしんきんの歴史	57

ごあいさつ



平素より大分みらい信用金庫に格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当金庫は「この地域に根ざし、未来を拓く」を経営理念として大正11年4月に創業し、今年で創立95周年を迎えました。これもひとえに会員のみなさま方の温かいご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

平成28年度を振り返りますと、世界経済は新興国の一
部に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調で推移しました。今後も成長は続くと見込まれていますが、米国の政策運営や中国の景気動向等、先行きには不透明な要素もあります。

一方、国内経済も緩やかに回復して推移しましたが、日本銀行が目標とする2%の物価上昇率には到達しており、デフレからの脱却は道半ばの状況です。

大分県内においては、平成28年4月に発生した熊本地震により、由布市、別府市などで甚大な被害が発生し、特に観光産業では風評による顧客離れが生じましたが、その後の復興支援策の効果もあり、現在は概ね震災前の景況に回復しています。

このような環境の中、当金庫は平成26～28年度の3年間を長期ビジョン「磐石な100年金庫(=伝統と地域に根ざし、継続的に発展する信用金庫)」を構築するための第2ステージと位置づけ、中期事業計画「第2次『絆の強化』3ヵ年計画」を推進しました。平成28年度はその最終年度として、「経営態勢の強化」「収益力の強化」「独自性の発揮」の3つの重点施策に取り組んだ結果、当期純利益は4億5千6百万円、自己資本比率は13.88%となり、引き続きみなさまに安心してお取引いただける水準を確保しました。

なお、当金庫は平成29年度より新中期事業計画「第3次『絆の強化』3ヵ年計画」をスタートさせました。本計画は「変革の実行」をテーマにしており、「みらいブランド『しんきんかん』の浸透」を基本戦略として、地域のみなさまに「頼りがいのある金庫・真に愛される金庫」として愛着を持っていただき、未永く支持していただくことを目指しています。

今後も健全経営に徹し、地域経済の活性化に寄与できるよう努めてまいりますので、ご支援お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

理事長 関 啓二

みらいしんきんと地域社会

地域貢献ディスカウト

信用金庫は相互扶助、非営利の協同組織金融機関で、「中小企業の健全な発展」「豊かな国民生活の実現」「地域社会繁栄への奉仕」をビジョンとしています。

当金庫は、信用金庫の原点に戻り、地域・お客さま・金庫役職員同士の絆を深め、広げていくことにより、共に成長への基盤を築き、地域の経済、暮らし、文化の発展に貢献してまいります。

お客さま・会員のみなさま

みなさまの預金・積金について

預金・積金残高のほとんどは、地域にお住まいの個人の方々や、法人のお取引先からお預かりした資金です。

預金・積金残高 374,301百万円

詳細:4ページ、18ページ、35ページ

出資金について

信用金庫は「会員制度」を基本とした地域金融機関です。会員のみなさまからの出資金は、この地域の発展のお役に立てるように運用しています。

会員数 41,229人

出資金残高 1,425百万円

詳細:5ページ

みなさまへのご融資について

お客さま・会員のみなさまのさまざまな資金ニーズにお応えし、円滑な資金供給を行うことで、地域社会の繁栄に貢献しています。

貸出金残高 191,204百万円

詳細:4ページ、18ページ、35ページ

地域づくり活動

金融業務を通じた経済的貢献だけでなく、地域に根ざした地域金融機関として「文化的・社会的責任」を果たすことが、信用金庫の大切な使命です。

詳細:12ページ

さまざまなネットワーク

みらいしんきん同友会等のさまざまなネットワークづくりに取り組んでいます。

詳細:9~11ページ

みらいしんきん

決算の状況

平成28年度は、当期純利益456百万円となり、昨年度に引き続き安定した業績を確保することができました。

詳細:4ページ、30~33ページ

不良債権の状況

金融再生法上の不良債権比率は5.62%となり、そのうち80.04%は担保・保証等および貸倒引当金により保全されています。

詳細:6ページ

自己資本の状況

健全性の指標である自己資本比率は、13.88%となりました。自己資本比率は国内基準4%の3倍以上の水準にあり、引き続き安定した健全性を確保しています。

詳細:5ページ、45ページ

ご融資以外の運用 (有価証券等)

お客さまからお預かりしたご預金や出資金は、ご融資による運用の他に、国債や社債、投資信託などの有価証券への投資による運用を行っています。

有価証券残高 124,186百万円

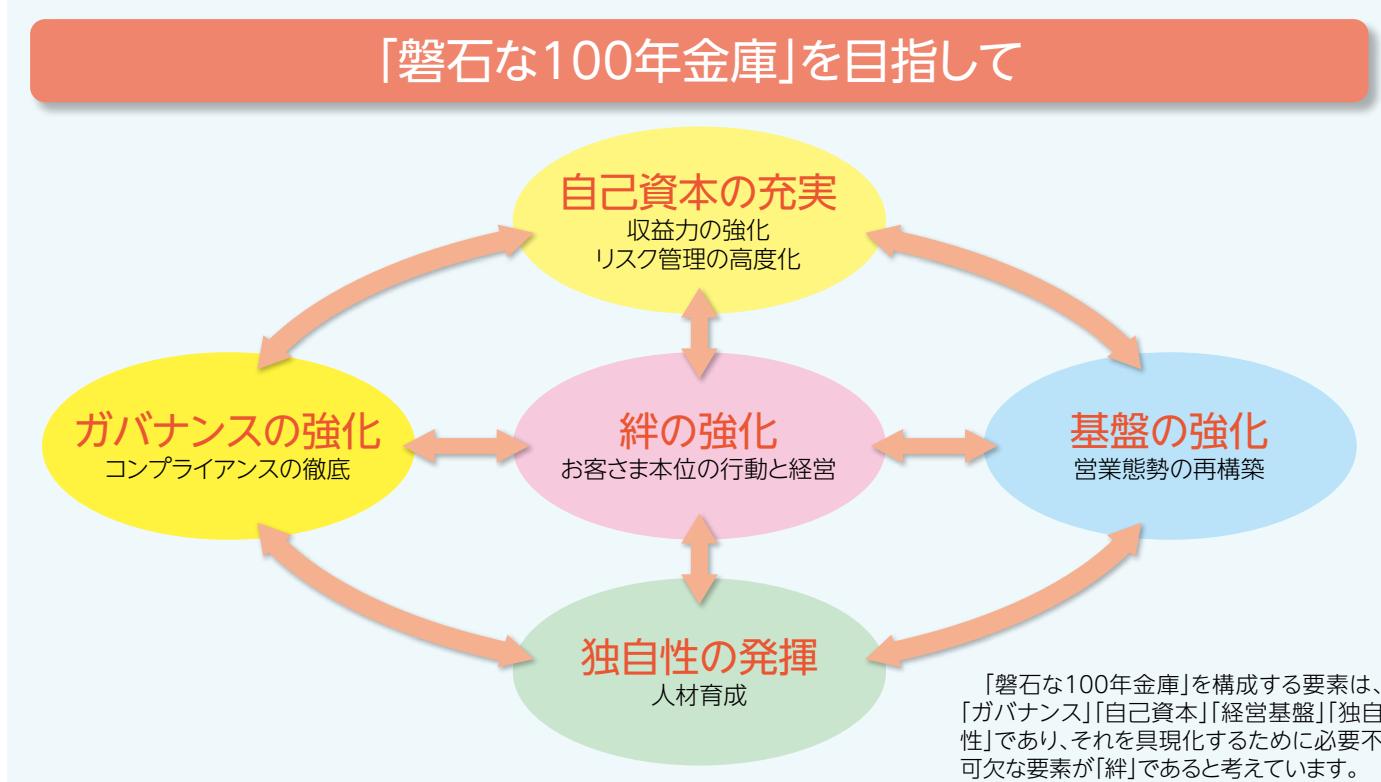
詳細:30ページ、36ページ

みらいしんきんのビジョンについて

平成29年4月から、中期事業計画「第3次『絆の強化』3ヵ年計画」をスタートさせました。この中期事業計画は、創立100周年(平成34年)までに、「信用金庫のビジョンを具現化できる、地域に根ざし継続的に発展する信用金庫」を完成させるという長期的視野のもとに、その基本方針を「『磐石な100年金庫』を目指して」としております。

「磐石な100年金庫」とは、伝統と地域に根ざし、継続的に発展する信用金庫のことです。

基本方針

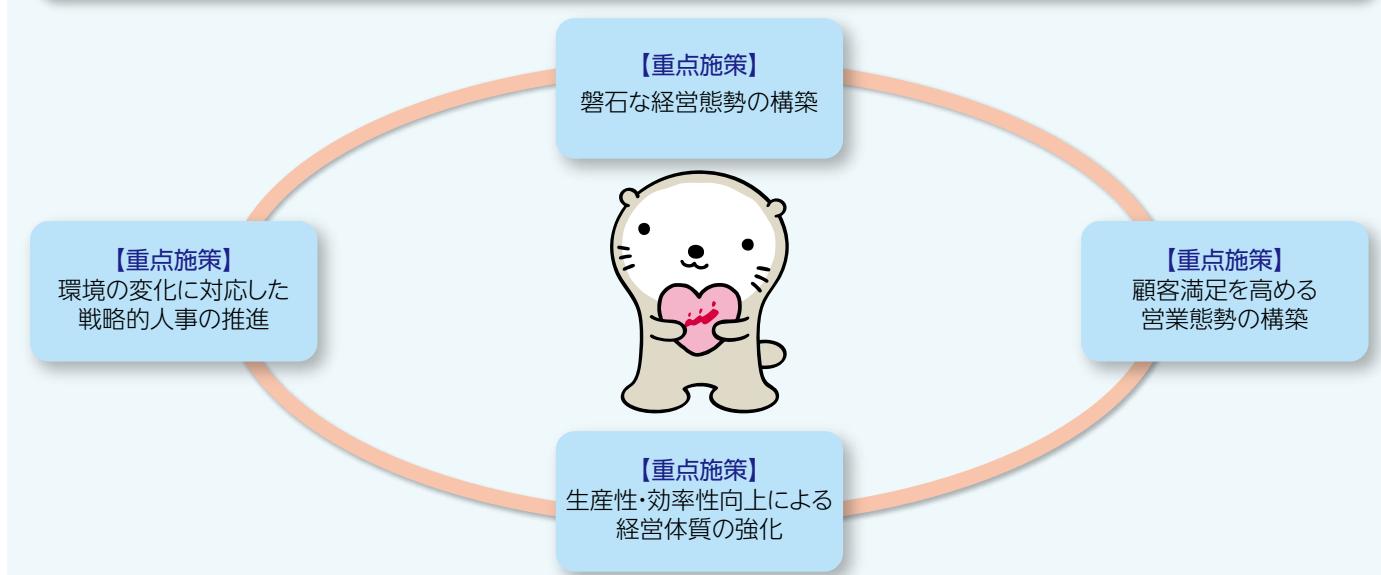


基本戦略と重点施策

第3次「絆の強化」3ヵ年計画 ~変革の実行~

創立100周年に向けて、みらいブランド「しんきんかん」を浸透させる。

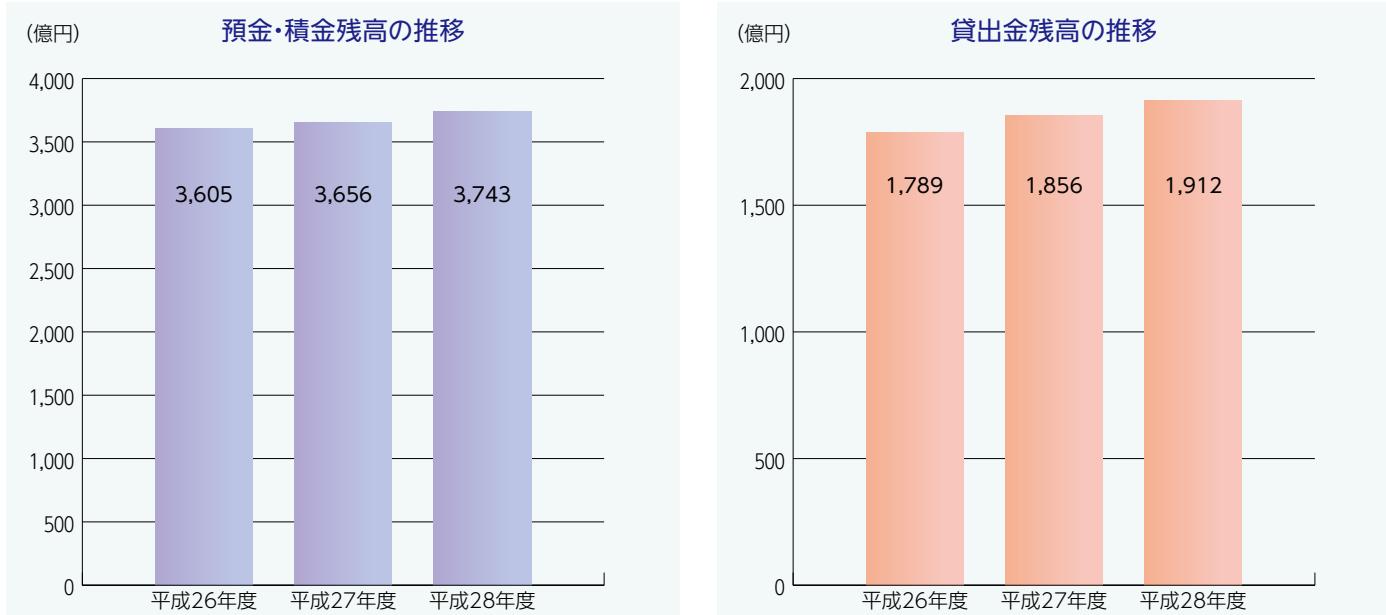
計画期間:平成29年度～31年度(3ヵ年)



経営基盤の充実について

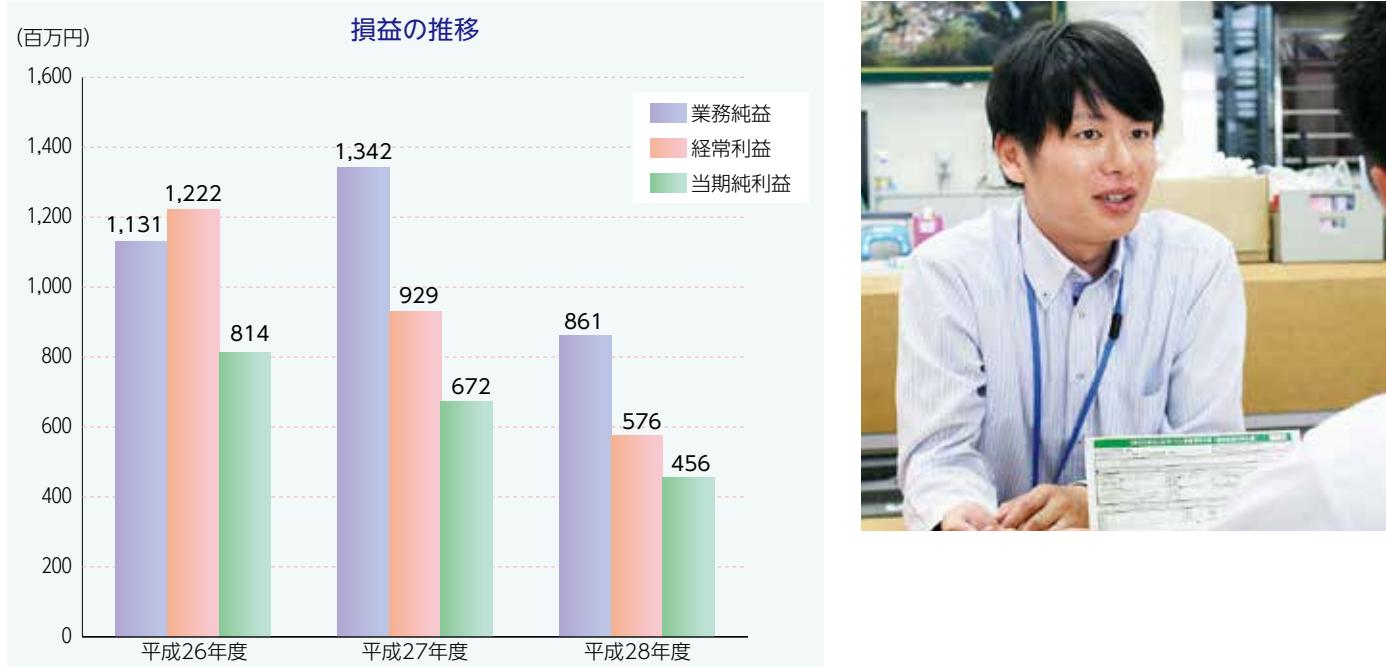
預金・積金、貸出金の状況

平成29年3月末の預金・積金残高は3,743億1百万円となり、前期末比86億9千8百万円増加、増加率は2.37%でした。科目別では要求性預金、定期性預金ともに増加しました。また、人格別では個人、法人、地方公共団体ともに増加しました。平成29年3月末の貸出金残高は1,912億4百万円となり、前期末比55億3千6百万円増加、増加率は2.98%でした。科目別では証書貸付、当座貸越が増加し、割引手形、手形貸付が減少しました。また、業種別では個人、事業先、地方公共団体ともに増加しました。



損益の状況

平成28年度の業務純益は8億6千1百万円となり、前年度比4億8千万円減少、減少率は35.77%でした。利回りの低下により資金運用収益が減少したことや、一般貸倒引当金繰入額が増加したこと等が主な要因です。経常利益は5億7千6百万円となり、前年度比3億5千2百万円減少、減少率は37.94%でした。当期純利益は4億5千6百万円となり、前年度比2億1千6百万円減少、減少率は32.14%でした。



用語説明

●業務純益

金融機関の基本的業務で得た収益から費用を差し引いた利益です。

●経常利益

基本的業務とその他の業務で得た収益から費用を差し引いた利益です。

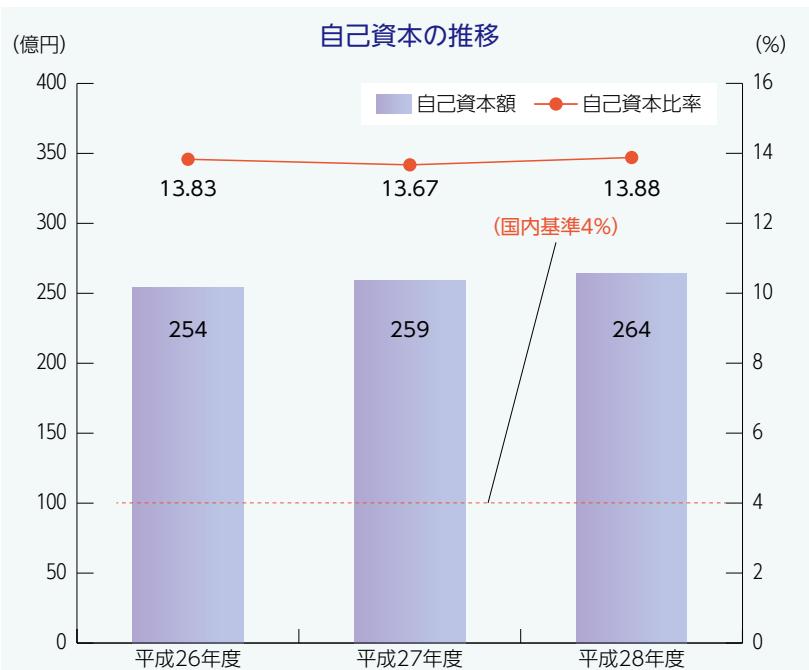
●当期純利益

経常利益に特別利益・特別損失を加減し、法人税等を控除した最終利益です。

自己資本の状況

自己資本額は、264億9千4百万円となり、前年度比5億6千2百万円増加しました。また、自己資本比率は13.88%となり、前年度比0.21%上昇しました。自己資本比率は国内基準4%の3倍以上の水準にあり、引き続き安定した健全性を確保しています。

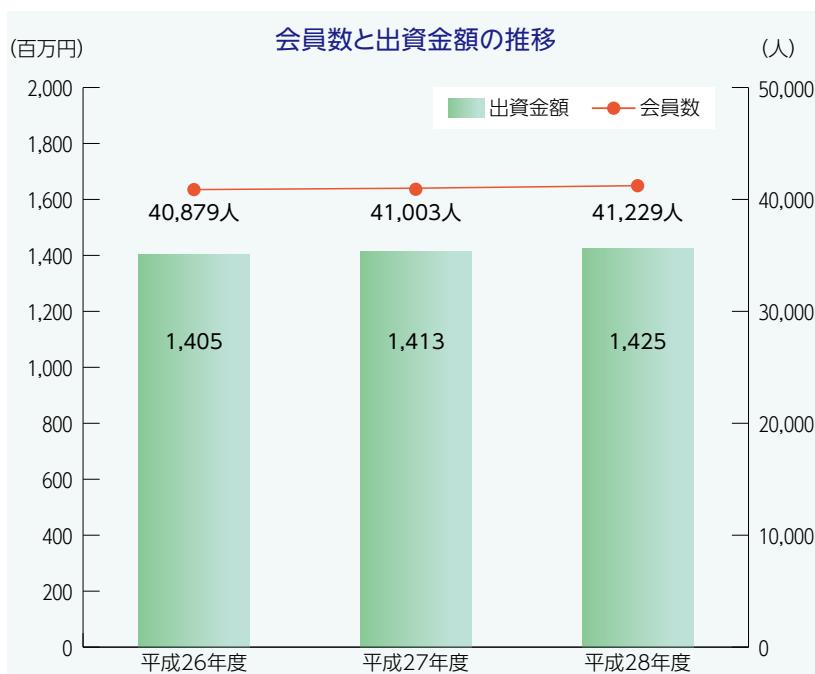
当金庫の自己資本比率(平成28年度)は**13.88%**です



会員数と出資金額の状況

信用金庫は、地域の事業者や住民のみなさまが会員となって、互いに助け合い、ともに発展していくことを目的に運営される「相互扶助」を基本理念とした地域のための金融機関です。

平成29年3月末の出資金額は14億2千5百万円で前年度比1千2百万円増加しました。また、会員数は41,229人となり、前年度比226人増加しました。



▲「MIRAI感謝の集い」の様子(H28.9.8)

平成28年9月8日、別府市のビーコンプラザ・フィルハーモニアホールにて、毎年恒例となっている会員のみなさまのためのイベント「MIRAI感謝の集い」を開催しました。

「てんとう虫のサンバ」や「白いギター」でおなじみの爽やか夫婦デュオ、チェリッシュのお二人をお招きし、数々のヒット曲で会員のみなさまを魅了し、楽しいひと時を過ごしていただきました。

リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況について

●リスク管理債権と引当・保全状況

区分		残高(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A
破綻先債権	平成27年度	95	59	35	100.00
	平成28年度	45	23	21	100.00
延滞債権	平成27年度	9,000	3,810	3,541	81.67
	平成28年度	9,290	3,868	3,730	81.79
3ヶ月以上延滞債権	平成27年度	14	9	2	81.14
	平成28年度	33	30	5	107.90
貸出条件緩和債権	平成27年度	1,419	431	212	45.38
	平成28年度	1,628	868	270	69.91
合計		10,529	4,310	3,791	76.95
		10,998	4,791	4,028	80.19

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てる金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
- 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●金融再生法開示債権と引当・保全状況

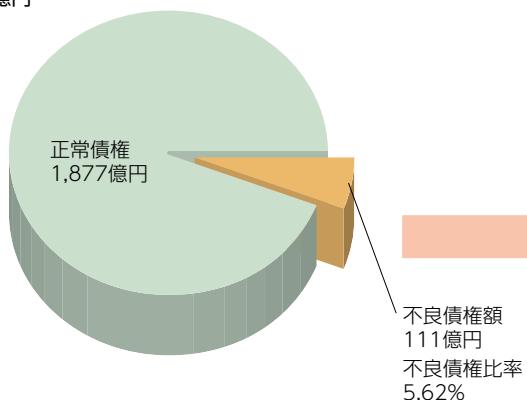
(単位:百万円、%)

区分		開示残高(A)	保全額(B)	担保・保証等による回収見込額(C)	貸倒引当金(D)	保全率(B)/(A)	引当率(D)/(A-C)
金融再生法上の不良債権	平成27年度	10,742	8,262	4,359	3,903	76.91	61.14
	平成28年度	11,188	8,956	4,825	4,130	80.04	64.91
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	2,580	2,580	1,078	1,502	100.00	100.00
	平成28年度	2,761	2,761	1,144	1,616	100.00	100.00
危険債権	平成27年度	6,727	5,025	2,839	2,185	74.69	56.21
	平成28年度	6,765	5,020	2,782	2,238	74.20	56.18
要管理債権	平成27年度	1,433	655	440	215	45.74	21.65
	平成28年度	1,662	1,175	899	275	70.69	36.16
正常債権	平成27年度	181,948	(注)				
	平成28年度	187,714					
合計	平成27年度	192,690					
	平成28年度	198,903					

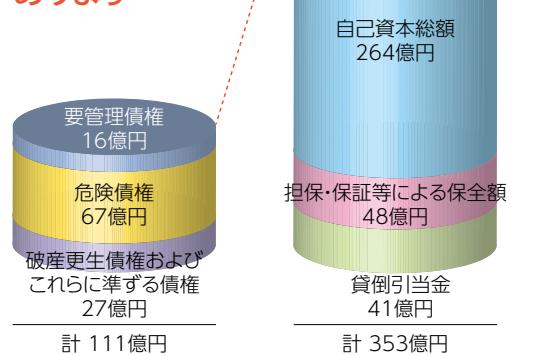
- (注)
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
 - 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 - 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

●金融再生法上の不良債権とその保全および自己資本の状況

金融再生法による開示債権
1,989億円



十分な備えが
あります



※不良債権に対する保全率は80.04%となっており、当金庫の自己資本額264億円を考慮すれば全く懸念ありません。

金融仲介機能の発揮について

地域金融円滑化のための基本方針

大分みらい信用金庫は、「金融サービス業として地域の発展に貢献し、地域の生活者と共に豊かな地域社会をつくる」ことを使命としており、地域金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでまいります。

1.取組方針

当金庫において、地域の中小企業のみなさまに対する資金供給・経営相談・経営指導・経営改善支援および地域のみなさまの生活の安定を図る対応を行うことは、地域密着型金融機関として最も重要な社会的使命です。

お客さまから資金需要や貸付条件の変更等の要請があった場合には、これまでと同様、その要請を真摯に受け止め、力一杯の目利き力を発揮し、密度の濃いコミュニケーションによりお客さまの抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向け、きめ細かな対応に取り組みます。

2.金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備

当金庫は、上記取組方針を適切に実施するため、以下のとおり、必要な態勢整備を図っております。

- (1) 金融円滑化管理方針の策定
- (2) 金融円滑化管理規程の策定
- (3) 金融円滑化マニュアルの策定

3.他の金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関から借入を行っているお客さまから貸付条件の変更等の要請があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

4.苦情相談窓口

お客さまからの貸付条件の変更等に関する苦情相談は、次の相談窓口をご利用ください。

大分みらい信用金庫 営業推進部 フリーダイヤル 0120-500-465(直通)

(受付時間 当金庫営業日の平日9:00~17:00)

●中小企業者等に対する金融の円滑化に関する取組状況について

(単位:件、百万円)

債務者が 中小企業者である場合	平成26年9月末		平成27年3月末		平成27年9月末		平成28年3月末		平成28年9月末		平成29年3月末	
	件数	金額										
貸付けの条件の変更等の 申込みを受けた貸付債権	4,304	103,130	4,785	113,634	5,191	122,312	5,707	132,913	6,202	143,193	6,689	153,406
うち、実行に係る貸付債権	4,061	98,152	4,503	108,032	4,907	116,107	5,391	126,604	5,909	137,678	6,390	147,591
うち、謝絶に係る貸付債権	25	402	25	402	25	402	25	402	25	402	25	402
うち、審査中に係る貸付債権	32	824	46	1,130	43	1,588	60	1,503	18	192	16	325
うち、取下げに係る貸付債権	186	3,749	211	4,068	216	4,212	231	4,401	250	4,919	258	5,086
債務者が 住宅資金借入者である場合	平成26年9月末		平成27年3月末		平成27年9月末		平成28年3月末		平成28年9月末		平成29年3月末	
	件数	金額										
貸付けの条件の変更等の 申込みを受けた貸付債権	219	2,183	231	2,332	247	2,423	255	2,498	279	2,702	296	2,855
うち、実行に係る貸付債権	181	1,818	193	1,958	209	2,068	214	2,110	235	2,245	251	2,403
うち、謝絶に係る貸付債権	3	30	3	30	3	30	3	30	4	49	5	69
うち、審査中に係る貸付債権	2	28	2	37	0	0	1	2	3	53	2	17
うち、取下げに係る貸付債権	33	305	33	305	35	324	37	354	37	354	38	364

地域密着型金融の推進について

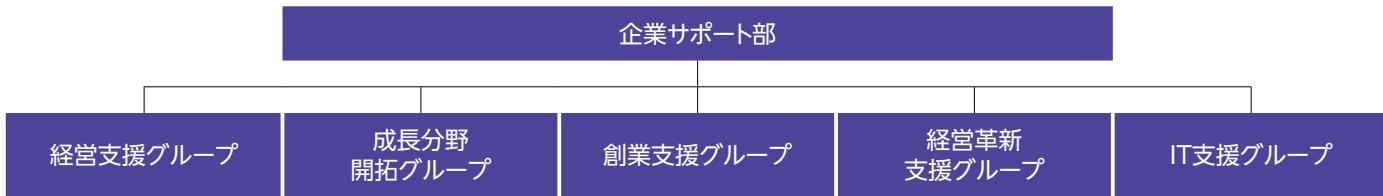
当金庫は、地域密着型金融の担い手として、地方創生、地域経済の活性化、中小企業金融の円滑化に向けた取り組みを積極的に推進しています。

1.お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

●経営支援体制(平成28年度)

企業サポート部は、企業の売上向上、創業、事業承継、業務効率化など、さまざまな経営課題の解決をサポートしています。

平成28年度は中小企業診断士1名を含む4人体制でお取引先の課題解決や新規創業に取り組みました。



●経営改善支援への取り組み状況と実績

お取引先企業(個人事業主を含む)3,863先の中から45先を対象に経営改善支援に取り組みました。

※詳細については、「経営改善支援等の取組実績」をご参照ください。

具体的な取り組み状況は、以下のとおりです。

- 経営改善計画策定支援…………… 34先
- 経営会議への参加…………… 36先(延べ213回)
(以下については、経営改善支援先45先以外のお取引先を含みます)
- 外部支援機関と連携した専門家派遣事業 ……………… 121先(延べ243回)
- 大分県経営改善支援センター ……………… 3先

●経営改善支援等の取組実績(平成28年4月～29年3月)

(単位:先数)

	A	期初債務者数					経営改善支援取組率	ランクアップ率	再生計画策定率		
		うち経営改善支援取組先数			α のうち 期末に債務者 区分がランク アップした先数	β	γ				
		α	β	δ							
正常先 ①	2,693	3			1	0	0.1%		0.0%		
要注意先 ②	958	31	2	25	24	3.2%	6.4%	77.4%			
うち要管理先 ③	27	2	1	1	2	7.4%	50.0%	100.0%			
破綻懸念先 ④	93	9	0	8	8	9.6%	0.0%	88.8%			
実質破綻先 ⑤	75	0	0	0	0	0.0%	—	—			
破綻先 ⑥	17	0	0	0	0	0.0%	—	—			
小計 (②～⑥の計)	1,170	42	3	34	34	3.5%	7.1%	80.9%			
合計	3,863	45	3	35	34	1.1%	6.6%	75.5%			

(注)

- ・期初債務者数および債務者区分は平成28年4月当初時点で整理しています。
- ・債務者数、経営改善支援取り組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。
- ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取り組み先で期中に完済した債務者は α に含めていますが β には含みません。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含みます。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取り組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しています。
- ・期中に新たに取引を開始した債務者については本表に含みません。
- ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
- ・ α のうち再生計画を策定している先数 δ には、金融機関独自の再生計画策定先のほか中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含みます。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

	平成28年度
新規に無保証で融資した件数	52件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	1.14%
保証契約を解除した件数	6件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

〈経営改善支援 取組事例〉

中小企業、小規模事業者の経営支援に関する取組方針

当金庫は資金供給者としての役割にとどまらず、長期的な取引関係を通じて蓄積された情報や地域の外部専門家、外部機関等とのネットワークを利用してコンサルティング機能を発揮することにより、取引先企業の経営支援や事業再生、事業拡大について最大限支援していく方針です。

経営改善、事業再生、業種転換などの支援

●よろず支援拠点と連携し経営改善をサポートしました。

大分市内の老舗飲食店A社様は、近年業績が低迷し、事業計画立案が急務でした。加えて代表者も高齢であり、事業承継にも課題を抱いていました。

そこで大分県よろず支援拠点と連携し、自社の現状把握を行い、改善ポイントを絞り込み、アクションプランを立て経営計画書の策定を行いました。具体的にはメニューの見直しによる原価率の改善及び顧客満足度の向上、忘年会シーズン時のチラシの改善、DM発送、ホームページの新設、写真撮影のポイント習得などです。

その結果、熊本地震の影響で大幅に落ち込んだ売上を、決算時点では対前年増加まで回復することができました。

さらに経営計画策定の場に後継者の方にも同席いただくことで、事業承継時の課題の「見える化」を図ることができました。

創業、新規事業開拓について

●平成28年5月10日より全店舗に創業支援窓口を設置しました。

当金庫は創業支援を通じて地方創生に寄与することを目的とし、出張所を除く全営業店（29店舗）に創業支援窓口を設置し、創業希望者の創業計画立案支援（経営、財務、人材育成、販路開拓）を行っています。また、外部支援機関（おおいたスタートアップセンター、商工会議所等）と連携を図っています。

さらに、大分市創業支援事業計画の認定創業支援事業者となり、特定創業支援事業として大分市内10店舗で創業相談を行っています。

平成28年度の創業相談先数は80先で、その内の56先が創業いたしました。



地方創生への取り組み

●別府市と「地域住民異変情報等の連絡に関する協定」を締結しました。



当金庫は別府市と連携して「地域見守り隊活動」を行っています。本活動は、地域住民の家庭の異変を速やかに発見する等、適切な支援につなげることにより、地域福祉の向上に寄与することを目的としています。

当金庫は、別府市内に12店舗を構えており、134名の職員が勤務しています。そのうち、渉外係は41名在籍しており、定期積金先や年金振込先へ定期訪問を行っています。職員の定期訪問を活用し、異変情報等の連絡や徘徊高齢者等の発見に協力します。

また当金庫保有のバイク、自転車55台に別府市のゆるキャラ「べっぴょん」と当金庫のゆるキャラ「みらっこ」がコラボレーションした「地域見守り隊」ステッカーを貼付し、広く活動を周知しています。

●由布市と「由布市高齢者等SOSネットワーク事業協力機関協定」を締結しました。

●中津市と「中津市徘徊高齢者等SOSネットワークに関する協定」を締結しました。

●日出町の「日出町認知症高齢者等SOSネットワーク事業」に協力機関として登録しました。

●大分市と「空家等対策の推進に関する覚書」を締結しました。

●大分市と「大分あんしんみまもりネットワークに関する協定」を締結しました。

●資金供給機能の発揮

信用金庫の強みを活かし、お取引先の個人、中小企業、小規模事業者のみなさまの定量的な情報のみならず、目利き力を発揮して過度に不動産担保や個人保証に依存しない小口融資を推進し、地域のみなさまの資金需要にお応えしています。

●外部機関との連携

①平成29年2月22日に、「創業・経営支援セミナー」を県内2ヶ所(大分市、日田市)で開催しました。このセミナーは、当金庫を含む大分県信用金庫協会が、日本政策金融公庫と創業支援や地域貢献を目的として毎年開催しています。

②大分県よろず支援拠点と連携した「出張相談会」を6回開催し、41社が参加しました。また、「手書きPOPの作り方セミナー」「写真の撮り方セミナー」等、実務に役立つセミナーを開催しました。参加者からは「売上アップにつながるアドバイスやアイデアをいただきとても参考になりました」「ターゲットに対してのアピール方法について勉強になりました」等の声をいただきました。今後も地元企業のみなさまのお力になれるように定期的に開催を企画してまいります。

その他、当金庫は専門家派遣の支援を行っており、その際には必ず担当者が同席し、支援機関としての能力向上にも取り組んでいます。

今後も外部機関、外部専門家等と連携して、中小企業、小規模事業者の経営支援に真摯に取り組んでまいります。



▲「今、経営者が考えるべきネットを使った販路開拓」



▲「手書きPOPの作り方セミナー」

2.地域の面的再生への積極的な参画

●みらいしんきん同友会

みらいしんきん同友会は、昭和51年11月に発足したお取引先企業の経営者のみなさまと当金庫を結ぶネットワーク組織です。現在26支部、約1,600名が、各種講演会や勉強会、社員研修や若手経営者のマネジメントスクールなどの自己啓発や親睦活動を展開しています。



▲同友会運営委員会



▲同友会機関誌「DO YOU!」

●未来経営者スクール

「未来経営者スクール」は、参加者が互いに経営者として研鑽を積み、異業種交流を行うことで自企業の発展に資することを目的としています。

平成10年度よりスタートした本スクールは、これまで19回生が卒業し、延べ447名のみなさまにご参加いただきました。卒業生同士のネットワークもでき、次期経営者として職場でのマネジメント等に活用しているという声もいただいています。



▲未来経営者スクール

●みらいビジネススクール

みらいしんきん同友会活動の一環として開催している「みらいビジネススクール」は、会員企業の人材育成や新入社員教育のお手伝いを行っています。

これまでに「管理者研修」「新入社員研修」等各種研修会を開催し、延べ919社3,373名のみなさまに受講していただきました。

今後も地域の中小企業のみなさまのお役に立てるような研修を行っていきます。



▲みらいビジネススクール

●みらいビジネス交流会

地域の中小企業のみなさま同士の交流を目的に、平成18年度より「みらいビジネス交流会」を開催しています。平成28年度は「県外中小企業者との交流」、「県外企業への販路開拓支援・仕入先拡大支援」等を目的に平成28年10月19日に西日本総合展示場で開催された「ひびしんビジネスフェア2016(主催:福岡ひびき信用金庫)」に参加いたしました。

今後も、同友会会員企業ならびに県内中小企業のみなさまのお役に立てるよう、新たなビジネスの出会いの場を提供してまいります。

※当金庫からの出展企業数5社



▲ひびしんビジネスフェア2016

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

●地域活性化に繋がる情報の発信

地域やお取引先の景況感等の動向把握を目的とした「中小企業景気動向調査」や時事的な話題を調査する各種特別調査を行っております。調査結果を冊子や当金庫ホームページに掲載することで、情報を共有化し、企業経営の新たな問題点やヒントを得る機会を提供しています。



●インターンシップの実施

就職活動を控えた学生を対象に就業体験機会を提供し、金融業務への理解を深めてもらうため、インターンシップを実施しています。

平成28年度は、夏季2日コースを1回、冬季1日コースを2回実施。大分県内外の学生総勢45名にご参加いただき、信用金庫の歴史やビジネスマナー等の講義のほかに、グループワークや営業店実習を体験していただきました。



▲インターンシップ

まち 地域づくり活動について

●地域のイベント

「別府八湯温泉まつり」を皮切りに、県央・県北各地のイベントやお祭りに参加しています。

地域の元気はみらいしんきんのパワーの源。職員一丸となって地域行事を盛り上げています。



▲府内戦紙



▲湯・ぶっかけまつり



▲別府火の海まつり「納涼音頭大会」

●スポーツ・文化事業支援

子どもたちの健やかな成長を願い、各種スポーツ大会や文化事業を支援しています。

主催・協賛・後援などさまざまな形で地域や子どもたちと一緒にまでも関わっていこうと考えています。

ストリートギャラリーとしてスタートした「MIRAI GALLERY」は今ではすっかり定着し、地元芸術家の発表の場として広く親しまれています。



▲豊の国けまりフェスティバルサッカー大会



▲みらいしんきん杯わくわくドリーム将棋大会2016



▲MIRAI GALLERY別府会場



▲MIRAI GALLERY大分会場

●福祉・環境づくりへの参画

毎月第2木曜日に行う、各店独自のボランティア活動をはじめ、大分国際車いすマラソン大会への協力、海岸海浜清掃といった環境への取り組みにもボランティアで参加しています。

また、昨年は「平成28年熊本地震」の復旧支援ボランティアにも参加しました。



▲熊本地震復旧支援ボランティア

リスク管理態勢について

リスク管理態勢について

金融機関を取り巻く環境は日々変化しており、経営に対して予期せぬ影響を与えるリスクも急速に多様化しています。

当金庫は「リスク管理基本方針」で「コンプライアンス(法令等遵守)態勢を礎(いしづえ)としたリスク管理」を経営の本質と位置づけ、「内部管理基本方針」においても、法令等遵守の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。

また、「リスク管理基本方針」や「リスク管理規程」に基づき、リスクを総合的に管理し、自己資本の充実を目的とした「経営の健全性の確保」とそれを裏付ける「適正な収益の確保」とのバランスのとれた経営を目指しています。

具体的には、経営に関するリスクを以下のとおり9つに分類し、それぞれに主管部を定め、経営企画部を統括部署として総合的なリスク管理態勢の構築を目指すとともに、総合リスク管理会議、総合リスク管理委員会、ALM会議、ALM委員会などの会議体系を有効に機能させることでリスクマネジメントが効率的・効果的に運用されるよう、態勢の整備をすすめています。

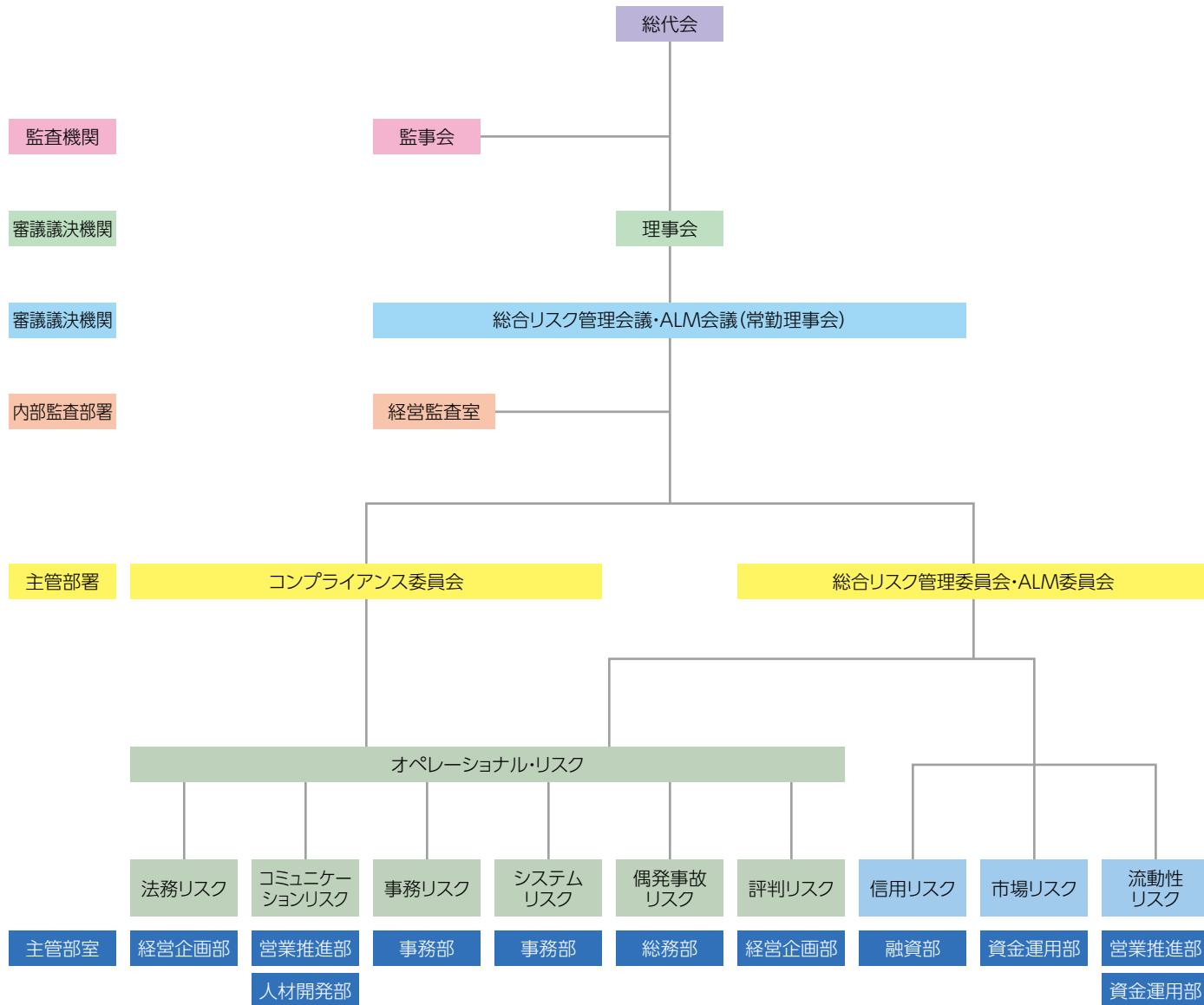
なお、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」については、各々のリスクの管理方針・管理規程等の遵守を通じて管理・統制を行い、牽制・検証態勢の構築と管理手法の高度化を推進しています。

また、「事務リスク」「システムリスク」をはじめとしたいわゆる「オペレーションナル・リスク」については、そのリスクの顕在化(発生)を最小限にとどめるために、各自のリスク管理方針・管理規程に基づき、牽制・検証能熱の構築などの予防策やリスク軽減策等の取組みを行っていただきます。

上)を最小限にとどめることために、日々のリスク管理方針「管理活性化に基づく、年間・候補想定災害の構築などの予防策」、リスク軽減策を策定・実施するとともに、万一の場合に備えた「コンテインジエンシープラン(危機時対応策)」や、大規模地震等の際、業務継続を図るために「業務継続計画」を策定しています。

リスク管理に関する体系図

平成29年6月末現在



内部管理態勢の充実について

法令等遵守態勢について

法令等遵守態勢(コンプライアンス)とは、法令をはじめ当金庫内の諸規程さらには確立された社会規範に至るまで、あらゆるルールを遵守することです。当金庫は、「内部管理基本方針」「リスク管理基本方針」「法務リスク管理基本方針」「法令等遵守に係る基本方針」等に基づき、地域に根ざした協同組織金融機関としての社会的使命と高い公共性を全役職員に周知徹底し、社会人としての健全な常識や、より高い倫理観を持って業務活動を行い、社会的責任を果たしていくことが、経営の最重要課題の一つと位置づけています。

コンプライアンス態勢の整備については、研修等教育を推進しており、平成28年度には全店で1,279回のコンプライアンス勉強会を開催、また職員一人ひとりのレベルアップを図るため、コンプライアンス検定試験受験を奨励し、373人(平成29年3月末現在)の役職員が合格しています。さらに全役職員が「コンプライアンス手帳」を常時携帯し、定期的に自己チェックを行うなど態勢整備を促進しています。

法令等遵守に係る基本方針

経営理念に基づき、高い倫理観と社会的使命や公共性を自覚して業務を遂行し、地域の信頼を確保する。

1. 経営幹部(役員および部室店長)は、金庫が公器であることを自覚して、経営理念に基づく健全な金庫運営を第一とする。
2. 役職員等は、立派な社会人として、高い法令等遵守(コンプライアンス)精神と社会的使命感を持って業務を遂行する。
3. 役職員等は、私生活の健全化に努める。
4. 反社会的勢力は断固排除する。

コンプライアンス態勢

コンプライアンスの実現のため、コンプライアンスに関連する方針や規程、組織や役割等を網羅した冊子「コンプライアンス態勢」を役職員全員に配付し、教育・研修に活用しています。主な内容は以下のとおりです。

○コンプライアンスの組織と役割

役職員の基本的な責任と禁止事項、法務リスク管理規程に基づく各組織・役職員の役割等を定めています。コンプライアンスを統括する部署として役員を含めた全部室の横断的な組織である「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、本部・営業店の全部室店に「コンプライアンス責任者」「コンプライアンス担当者」を配置し、「コンプライアンス責任者会議」「コンプライアンス担当者会議」を定期的に開催するなどコンプライアンス態勢の整備を図ることとしています。

○コンプライアンス・マニュアル

役職員が遵守すべき法令等の解説や、違反行為を発見した場合の対処方法などを定めています。毎月「コンプライアンス・チェックリスト」で自己チェックを行うことや、コンプライアンス違反情報の収集・報告、それらの事案へ対応するための組織と情報の流れを定めています。また、法令等の解説書等を添付しています。

○コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスの具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定することを定めています。

利益相反管理への対応について

当金庫は、利益相反管理基本方針ならびに利益相反管理規程を制定し、お客さまとのお取引にあたり、お客さまの利益が不正に害されるおそれのある取引を適切に管理し、お客さまの利益を保護するよう努めることとしています。

反社会的勢力への対応について

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を断固遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定めて、業務の適切性および健全性の確保に努めています。

反社会的勢力に対する基本方針

大分みらい信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- 1.当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- 2.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 3.当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- 4.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- 5.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

(注)本方針において「反社会的勢力」とは、属性要件が暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過していない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動(政治活動)標榜ゴロ、特殊知能暴力団等、その他これらに準じる者(以下、これらを暴力団員等という。)、および、暴力団員等が經營を支配または經營に実質的に関与していると認められる関係がある者、暴力団員等を不当に利用している者、暴力団員等への資金提供、便宜供与等、社会的に非難されるべき関係を有する者をいいます。更に、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当要求等の行為要件にも着目して判断します。

お客さま保護態勢について

金融商品取引法等への対応について

平成19年9月の「金融商品取引法」の全面施行および信用金庫法等の関連法令の改正を受け、当金庫では、元本割れ等のリスクがある金融商品の販売管理態勢のさらなる充実に努めています。

お客さまにより一層ご満足、ご安心いただけるよう、以下の勧説方針を遵守し、適切な運用のご提案を行ってまいります。

当金庫の勧説方針

- 1.当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- 2.金融商品の選択・購入は、お客さまご自身のご判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正なご判断をしていただくために、当該金融商品の重要な事項について説明をいたします。
- 3.当金庫は、誠実・公正な勧説を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 4.当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧説は行いません。
- 5.金融商品の販売等に係る勧説についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

お客さまへの説明態勢について

融資取引をはじめとするお客さまとのお取引については、その内容をお取引の関係者に十分にご理解いただくことが必要です。そのため「説明態勢に係る規程」等を整備するとともに、職員教育の徹底・人材の育成を図ることとしています。

苦情等への対応について

お客さまからの苦情等に対しては、公平・誠実に対応し、迅速な解決を図ることが、お客さまとの信頼向上を図るうえで最も重要であると認識し、職員教育の徹底や他金融機関の事例も含めた事例の分析等を通じて、同様の苦情等の発生を未然に防止する態勢の整備に努めています。

金融ADR制度への対応について

当金庫は、お客さまからの相談・苦情等のお申し出に公平・誠実・迅速に対応するため、金融ADR制度を踏まえ、内部管理態勢等を整備して相談・苦情等の解決を図り、信頼性の向上に努めています。

苦情処理措置および紛争解決措置の内容

苦情処理措置

当金庫では、業務運営体制・内部規則を整備し、「当金庫における苦情処理措置・紛争解決措置等の概要」をホームページおよび各営業店に店頭掲示することで公表しています。苦情等のお申し出につきましては、当金庫営業日に、お取引のある支店もしくは営業推進部(9時～17時、電話:0120-310-708)までお申し出ください。

紛争解決措置

下記の仲裁センター等に加えて最寄りの弁護士会で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客さまは、当金庫営業日に、上記営業推進部または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)までお申し出ください。

- 東京弁護士会 (電話:03-3581-0031)
- 第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)
- 第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)
- 熊本県弁護士会 (電話:096-325-0913)
- 鹿児島県弁護士会(電話:099-226-3765)

顧客情報保護への対応について

お客さまに個人情報を安心してご提供いただくため、関係法令および諸規程等を遵守し、「顧客情報保護基本方針」等に基づき顧客情報保護に努めます。

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当金庫は、お客さまから寄せられる「信頼」こそが金融機関として最も重要な経営の礎と考えています。

そのため、従来よりお客さまの情報やプライバシー保護の徹底に努めてきました。

コンピュータ社会の進展など社会環境の変化に伴い、お客さまの個人情報および個人番号を適切に取り扱うことが社会的責務であることを強く認識し、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善と機密性・正確性の確保に努めることを宣言いたします。

2015年10月1日 大分みらい信用金庫

お客さまの個人情報の利用目的に関するお知らせ

当金庫は、「個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)」ならびに「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)」に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用させていただきます。

業務内容

- ◎預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ◎投信販売業務、保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ◎その他、信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

利用目的

- ◎各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- ◎犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ◎預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ◎融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- ◎適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ◎与信事業に際して、当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要

な範囲で第三者に提供するため

- ◎他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ◎お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ◎市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ◎ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ◎提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ◎各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ◎その他、お客さまとのお取引を適かつ円滑に履行するため
- ◎各種法定調書の作成、非課税貯蓄制度の適用のため

ダイレクト・マーケティングの中止

- ◎当金庫は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、お客さまから中止のお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。中止を希望されるお客さまは、下記のご相談窓口までお申し出ください。

法令等による利用目的の限定

- ◎信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

- ◎信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供はいたしません。

個人情報に関するご相談窓口

大分みらい信用金庫 営業推進部

- 住所 〒874-8639 別府市駅前本町1番31号
- 電話番号 0977-22-1184
- FAX 0977-22-7671
- Eメール mirai@oitamirai.co.jp

- 窓口の時間帯 9:00~17:00

(月~金 但し、金融機関の休業日は除く)

※詳しくは、本支店窓口にお申し出いただくか、当金庫ホームページをご覧ください。

金融犯罪に対する対応について

当金庫では、金融犯罪に対する対応について、以下の取り組みを行っております。

振り込め詐欺等への対応について

●振り込め詐欺にご注意ください

振り込め詐欺とは、いわゆる「オレオレ詐欺」や「還付金返還詐欺」等の総称です。

最近は犯罪の手口が複雑化しておりますので、十分にご注意ください。

●ATMコーナーでの対応(支払限度額、暗証番号変更)

全国的にキャッシュカードの偽造または盗難によりATMで預金が不正に引き出される被害が増加しております。

お客様におかれましては、キャッシュカードや暗証番号の厳重な管理をお願いします。暗証番号は定期的に変更することをおすすめします。暗証番号のご変更は、最寄りの当金庫ATMで可能です。

また、当金庫ATMで1日あたりのお支払限度額を減額変更することができます。普段ご利用される金額にあわせて制限することで、お客様の大切なご預金を守ることができます。

●偽造、盗難キャッシュカード被害が発生した場合の取り扱い

キャッシュカードの偽造または盗難により個人のお客さまのご預金がATMから不正に引き出された場合には原則として当金庫が補償させていただきますが、お客様に「重大な過失」または「過失」があるなどの場合には、被害額の全部または一部について補償いたしかねるケースがありますので、十分ご注意ください。

なお、ご不明な点がある場合には、当金庫の窓口等にお問い合わせください。

●キャッシュカード等の盗難・紛失の24時間受付実施

キャッシュカードの盗難・偽造等の被害に遭った時は、ただちに以下の受付先にご連絡ください。

曜日等	受付時間帯	受付先名称	受付先電話番号
平日	8時30分～17時00分	各お取引店	各お取引店電話番号
	上記時間帯以外	信金事故届け受付センター	0120-361-334
土曜・日曜・祝日		信金事故届け受付センター	0120-361-334

「暮らし安心」ネットワーク運動について

昨今多発する振り込め詐欺などの金融犯罪からお客様を守り、安心して暮らせる地域づくりのため、全店で「暮らし安心」ネットワーク運動を展開しています。

本活動については、別府警察署にもご協力いただき、平成21年2月から活動を開始しました。

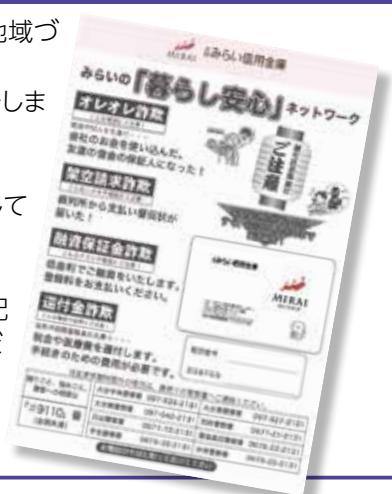
1.方針

お取引先が振り込め詐欺に遭わないよう、主にご高齢のお客さまと渉外係が連携して被害防止に努めます。

2.具体的な内容

詐欺被害の未然防止を図るため、渉外係が当金庫への連絡方法や担当者名等が記載されたパンフレットをお取引先に持参し、お客様の電話機近辺に貼付させていただくことをお勧めしています。

不審な電話や訪問、郵便物等があった場合、すぐにご連絡をいただき、一緒になって被害を防止しようとするものです。



預金商品のご案内

平成29年6月末現在

主な預金の種類	特 色	期 間	お預け入れ金額
当座預金	小切手・手形を振り出すことによりお支払いできます。法人や個人事業者の方の効率的な資金管理に最適です。	隨時	1円以上
普通預金	給与・年金、配当金の受け取り、公共料金の自動支払など、お気軽にご利用できます。オリジナルデザインのみらっこ通帳もございます。	隨時	1円以上
無利息型普通預金	無利息ですが、預金保険制度により、全額保護される普通預金です。すでにお持ちの普通預金口座を変更することもできます。	隨時	1円以上
総合口座	1冊の通帳に普通預金・定期預金・自動融資(当座貸越)をセットした暮らしに欠かせない口座です。オリジナルデザインのみらっこ通帳もございます。	普通預金・定期預金と同様	(普通預金)1円以上 (定期預金)1万円以上
M's総合口座	20~35歳までの若者を対象とした総合口座です。ご希望によりカードローンなどがセットできます。	普通預金・定期預金と同様	(普通預金)1円以上 (定期預金)1万円以上
貯蓄預金	個人の方専用の預金です。20万円型と40万円型があります。(自動受取・自動支払はご利用できません)	隨時	1円以上
通知預金	短期間の運用に最適です。	7日以上	1万円以上
納税準備預金	税金の納付資金専用の預金です。	原則お引き出しは納税時のみ	1円以上
期日指定定期預金	1年複利の有利な定期預金です。1年据え置いた後は、1カ月前にご連絡いただければお引き出しができます。(個人の方に限ります)	最長3年(据置期間1年)	1,000円以上 300万円未満
スーパー定期預金	プランに合わせてお預け入れいただける手軽で身近な定期預金です。個人の方でお預け入れ期間3年以上の場合は、複利型の運用ができます。	1カ月~5年	1,000円以上
大口定期預金	大口資金を有利に運用できる定期預金です。	1カ月~5年	1,000万円以上
変動金利定期預金	6カ月ごとに適用利率が変動する定期預金です。	1カ月~3年	1,000円以上
定期積金	一定額を毎月継続して積み立てる預金です。	6カ月~5年	掛金1,000円以上
積立定期預金	目標を決めて自由に積み立てます。ボーナス時に増額もできます。	1年~7年	100円以上
一般財形預金	いろいろな目的の貯蓄としてご利用できます。給与やボーナスからの天引きで積み立てます。事業主等を通じたお申し出により払い戻しいたします。	3年~15年	1,000円以上
財形年金預金	60歳以降に年金として受け取るための老後の資金づくりを目的として、給与やボーナスからの天引きで積み立てます。	5年以上	1,000円以上 (元利合計550万円までは非課税)
財形住宅預金	マイホームの新築やリフォームなど、住まいの資金づくりを目的として、給与やボーナスからの天引きで積み立てます。	2週間~2年	1,000万円以上
譲渡性預金(NCD)	譲渡可能な預金で大口資金の短期間運用に適しています。		

※金利は、店頭表示利率を適用します。

融資商品のご案内

平成29年6月末現在

●個人向けローン

主なローンの種類	お使いみち	ご利用限度額	ご融資期間
住宅ローン	マイホーム物語 しんさん住宅ローン しんさん無担保住宅・リフォームローン	土地および住宅の購入、住宅新築、増改築(リフォーム資金含む)、借換資金等にご利用できます。	10,000万円以内 8,000万円以内 1,500万円以内
			35年以内 35年以内 20年以内
			20年以内
	しんさん空き家解体ローン 「解・体・新・所。」	更地にするための空き家解体費用およびそれに伴う諸費用等にご利用できます。	500万円以内
教育ローン	しんさん教育ローン	就学する学校等への1年分の納付金や就学にかかる1年分の付帯費用(100万円以内)、また他行でご利用中の教育資金の借換資金等にもご利用できます。	1,000万円以内
	みらい教育カードローン 「春、いちばん」	就学にかかる学校等への納付金および就学にかかる付帯費用にご利用できます。極度額範囲内であれば何度でも反復してお借り入れできます。	50万円~ 500万円以内 【カードローン期間中】 5年以内(1年更新) 【証書貸付切替後】 3ヶ月~10年以内
マイカーローン	しんさんマイカーローン	車・オートバイ・自転車の購入、車検・修理費用、パーツ・オプションの購入・取付、免許取得費用、他金融機関で借り入れたマイカーローン借換資金等に幅広くご利用できます。	1,000万円以内
フリーローン	みらいおさいふローン	お使いみち自由(事業資金を含む)のローンです。 電話やFAX、インターネット等から仮審査申込ができます。	500万円以内
	みらいフリーローンMAX500	お使いみち自由の個人向けローンです。	500万円以内
	しんさんローン しんさんフリーローンCan!	お使いみち自由です。おまとめや事業資金にもご利用いただけます。	500万円以内
カードローン	みらいきゃっする	電話やFAX、インターネット等で仮審査申込ができるカードローンです。	500万円以内
	みらいカードローン	お使いみち自由(事業資金、旧債決済資金を除く)のカードローンです。	100万円以内
その他	みらいシニアライフローン	リフォーム資金、自動車の購入資金、旅行資金等にご利用できます。	100万円以内
	みらい環境ローン	環境に配慮した電気自動車・ハイブリッド車・低燃費かつ低排出ガス認定車の購入や太陽光発電・エコキュート等工コ関連設備の購入・設置費用などにご利用できます。	1,000万円以内
	職域サポートローン	お使いみち自由(事業資金を除く)の「みらいしんさん職域サポート申込事業所」従業員向けのローンです。	500万円以内
	しんさん災害復旧ローン (取扱期間／平成29年9月まで)	被災からの生活再建にかかる住宅の補修・修繕、自動車の修理・貰換、家具・家電等の修理・貰換、借換資金等にご利用できます。	500万円以内

●事業者向けローン

主なローンの種類	お使いみち	ご利用限度額	ご融資期間
クイックワイド保証(大分県信用保証協会保証付)	運転資金にご利用できます。	8,000万円以内	10年以内
クイック1250保証(大分県信用保証協会保証付)		1,250万円以内	10年以内
事業者カードローン(大分県信用保証協会保証付)		2,000万円以内	1年または2年
みらい事業者カードローン300(大分県信用保証協会保証付)	事業資金にご利用できます。	300万円以内	1年または2年
みらい新事業応援当座貸越(大分県信用保証協会保証付)		2,000万円以内	1年
クイックローン(大分県信用保証協会保証付)		2億8,000万円以内	1年または2年
継続型短期2000(Tan5・2000)	運転資金にご利用できます。	2,000万円以内	1年以内
チャレンジ企業応援融資	事業資金にご利用できます。	10,000万円以内	10年以内
創業サポートローン	創業または新規事業の開発などに必要な資金をサポートします。	1,000万円以内	運転5年以内 設備10年以内
みらい夏期・年末特別短期融資	季節的な仕入・賞与資金などにご利用できます。	3,000万円以内	1年以内

※他にも各種ローンをご用意しています。詳しくは最寄りの窓口までお気軽にご相談ください。

その他の金融商品・サービスのご案内

平成29年6月末現在

主な金融商品・サービスの種類	特 色
テレホンバンキングサービス	フリーダイヤルで、残高照会や振込などがご利用できます。
インターネットバンキングサービス	パソコンや携帯電話から残高照会や振込、税金の払込などがご利用できます。法人の方には、総合振込など大量の振込ができるサービスもご用意しております。
為替自動送金サービス	毎月定期的な振込先(駐車料金、家賃、学費など)を登録することで煩雑なお振り込み手続きを自動化します。
預金口座振替サービス	家賃、授業料、会費などを、お客さまに代わって口座振替により集金代行します。
しんきんテレホン・ファクシミリサービス	コンピュータが電話またはFAXでお客さまの口座への振込入金をご連絡します。また、残高照会などもご利用できます。
貸金庫	有価証券、預金証書、貴金属など、お客さまの大切な財産を安全にお預りします。
夜間金庫	お店の売上代金などを、窓口が終了した後でも安全にお預りします。
しんきん電子マネーチャージサービス	楽天Edy株式会社のサービスであるEdyおよびEdyチャージをお客さまが利用することを目的に、信用金庫口座からのEdyチャージ(預金口座振替により引落し)ができるサービスです。
しんきんコンビニ収納サービス	事業を営むお客様の販売代金を、全国のコンビニエンスストアを通して、取引先顧客から回収するサービスです。
みらいポイントカード	各種ご契約に応じて差し上げるポイントカードを集めいただきと、ポイント数に応じて景品と交換できるサービスです。
デビットカードサービス	お手持ちのキャッシュカードが、全国のJ-Debit加盟店でのお買い物やお食事代のお支払いにそのままご利用いただけるサービスです。
年金受取手続サービス	年金の受取手続や受取額の調査等を専門家を通じてお手伝いします。
公共債の窓口販売	個人向け国債等をお取り扱いしております。
生命保険の窓口販売	個人年金保険や一時払終身保険等をお取り扱いしております。
損害保険の窓口販売	住宅ローンご利用のお客さまへの長期火災保険や、企業の業務上の災害に備えるための損害保険をお取り扱いしております。
信託契約代理業務	相続信託、暦年信託、土地信託、年金信託、公益信託、特定贈与信託、特定金銭信託などを取り扱っております。(取扱店:本店営業部、大分店、中津中央支店)
併営業務代理店業務	遺言信託、遺産整理業務をお取り扱いしております。(取扱店:本店営業部、大分店、中津中央支店)
しんきん電子記録債権サービス(でんさいネットサービス)	でんさいネットは、全国の金融機関が加盟する新たな資金決済手段です。当金庫も参加金融機関として、でんさいネットサービスの提供を行っております。

主な手数料のご案内

平成29年6月末現在

●国内為替手数料

内容			振込金額	当金庫同一店内宛	当金庫本支店内・県内信金宛	他行宛
振込 1件につき	ATM利用(現金扱い)		5万円未満	無料	216円	540円
	ATM利用(キャッシュカード扱い) e/バンキング利用(FB・HB・IB・モバイル・テレホン・法人IB)		5万円以上	無料	432円	756円
			5万円未満	無料	108円	324円
			5万円以上	無料	216円	432円
	窓口利用		5万円未満	108円	324円	648円
			5万円以上	324円	540円	864円
為替自動送金			5万円未満	無料	108円	324円
		5万円以上	無料	216円	432円	
新規契約手数料					1,080円	
代金 取扱	当所(大分交換所扱い)	216円	その他			
	他所(当所以外の交換所扱い)	普通扱 至急扱	864円 1,144円	不渡手形返却料 648円	取立手形組戻料 648円	取立手形店頭呈示料 648円

●その他手数料

小切手帳(1冊/50枚)	648円
約束手形・為替手形帳(1冊/50枚)	864円
自己宛小切手(1枚)	540円
各種取引履歴明細	540円
残高証明書	当金庫所定(1通) 英文・その他(1通)
	324円 1,080円
利息証明書発行(1通)	540円
不動産 担保設定 ※1	基本手数料 変更・追加手数料 抹消手数料
	32,400円 10,800円 5,400円
通帳・証書・キャッシュカード・ ローンカード・出資証券再発行	1,080円
ファームバンキング基本手数料(月額)	3,240円
ホームバンキング基本手数料(月額)	1,080円
個人インターネットバンキング基本手数料(月額)	108円
法人インターネットバンキング基本手数料(月額)	3,240円(1,080円 ※2)
テレホンバンキング基本手数料	無料
署名鑑登録手数料 変更手数料	5,400円 無料
夜間金庫利用料(月額)	3,240円
貸金庫利用料(年額)	7,560円～25,920円
ICキャッシュカード発行・再発行	1,080円
個人ローン融資実行事務手数料	1,080円

※1.不動産担保設定手数料については、新規申込金額と現在ご利用いただいている借入残高の合計額が300万円以下の場合は手数料はいただけません。

※2.照会・個別資金移動サービスのみの場合です。

両替	両替機	1～49枚…無料／50～500枚…100円／ 501～1,000枚…200円／1,001～1,500枚…300円
	窓口	1～49枚…無料／50～500枚…324円／ 501～1,000枚…540円／1,001～2,000枚…756円 2,001枚以上は1,000枚ごとに324円加算

●でんさいネット

利用料金 1件あたりの金額	記録等の種類		請求等する方法	
			パソコン	事務代行
発生記録	当金庫宛 他行庫宛	324円 648円	864円 1,188円	
譲渡記録	当金庫宛 他行庫宛	324円 648円	864円 1,188円	
分割(譲渡)記録	当金庫宛 他行庫宛	324円 648円	864円 1,188円	
開示請求	通常開示(オンライン) 特例開示(書面) 残高の開示(都度発行方式) 残高の開示(定期発行方式)	0 — — —	— 3,780円 4,860円 1,620円	
単独保証記録		324円	864円	
変更記録	変更記録(オンライン) 変更記録(書面) 支払等記録	324円 — 324円	— 2,700円 864円	

店舗・ATMネットワーク



広くて、便利。
大分県北エリアと
県央エリアをむすぶ
33の店舗網。

■大分・別府・由布・日出地区

平成29年6月末現在

店番	店名	ATM稼働				取扱い業務			住所	電話番号
		平日	土・日・祝	視覚障がい者対応	生体認証・IC対応	住宅金融支援機構	外国為替取次	外貨両替		
2	本店営業部	●	●	●	生体	●	●	●	〒874-8639 別府市駅前本町1番31号	0977-25-7710
3	南支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒874-0942 別府市千代町11番15号	0977-22-3311
4	野口出張所	●		●	IC				〒874-0933 別府市野口元町6番6号	0977-22-0151
5	鉄輪支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒874-0045 別府市御幸2組	0977-66-1251
6	龜川支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒874-0014 別府市龜川浜田町2番3号	0977-66-0161
7	山の手支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒874-0902 別府市青山町1番1号	0977-22-0231
9	湯布院支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒879-5102 由布市湯布院町川上3048番地の4	0977-84-2164
10	大分支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒870-0021 大分市府内町1丁目2番8号	097-534-0131
11	上人支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒874-0033 別府市上人南16組	0977-66-2261
12	南大分支店	●	●	●	IC	●	●	●	〒870-0887 大分市二又町3組3	097-544-1181
13	荘園支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒874-0836 別府市東荘園3丁目1組	0977-24-7131
14	石垣支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒874-0910 別府市石垣西7丁目1番1号	0977-25-0511
15	鶴見支店	●	●	●	IC	●	●	●	〒874-0848 別府市大畑1組2	0977-22-1131
19	扇山出張所	●	●	●	IC				〒874-0833 別府市鶴見5組2	0977-22-1135
20	東大分支店	●	●	●	IC	●	●	●	〒870-0919 大分市新栄町1番3号	097-556-6311
21	境川出張所	●	●	●	IC				〒874-0906 別府市天満町12番36号	0977-25-1881
22	日出支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒879-1506 速見郡日出町仲ノ丁2582番地	0977-72-1511
24	津留支店	●	●	●	IC	●	●	●	〒870-0938 大分市今津留3丁目4番25号	097-556-1151
26	府内中央支店	●		●	IC	●	●	●	〒870-0046 大分市荷揚町3番1号	097-532-9255
27	高城支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒870-0157 大分市高城本町3番3号	097-558-1644
29	大在支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒870-0268 大分市政所1丁目1番11号	097-592-2171
42	向原支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒879-5506 由布市挾間町挾間572番地1	097-583-1311
43	中央市場出張所	●		●	IC				〒870-0018 大分市豊海4丁目1番1号	097-533-3222
45	滝尾支店	●	●	●	IC	●	●	●	〒870-0945 大分市大字津守383番地の6	097-568-6111
46	鶴崎森町支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒870-0127 大分市大字森町499番地の1	097-522-1181
62	坂ノ市支店	●	●	●	生体	●	●	●	〒870-0307 大分市坂ノ市中央4丁目2番3号	097-592-3511

* 視覚障がい者対応ATMとは、ATMに設置されているプッシュボタン付きの受話器（ハンドセット）から、音声で操作手順をご案内するATMです。

* ATM稼働欄の「生体」は生体認証およびICカード対応、「IC」はICカード対応ATMが設置されている店舗です。ステッカーが貼付されているATMでご利用いただけます。

■県北地区

平成29年6月末現在

店番	店名	ATM稼働			取扱い業務			住所	電話番号
		平日	土・日・祝	視覚障がい者対応	生体認証・IC対応	住宅金融支援機構	外国為替取次		
50	中津中央支店	●	●	●	生体	●	●	〒871-0058 中津市豊田町2丁目453番地の1	0979-23-1111
53	中津北支店	●		●	IC	●	●	〒871-0067 中津市仲間町935番地の1	0979-22-3681
54	大幡支店	●	●	●	生体	●	●	〒871-0151 中津市大字大悟法705番地の1	0979-32-4051
55	高田支店	●	●	●	生体	●	●	〒879-0627 豊後高田市新地1978番地の1	0978-22-3400
56	鶴居支店	●	●	●	生体	●	●	〒871-0025 中津市大字万田字寺屋敷409番地の1	0979-22-1431
57	宇佐中央支店	●	●	●	生体	●	●	〒879-0453 宇佐市大字上田字前畑1013番地の1	0978-32-2123
58	如水支店	●	●	●	生体	●	●	〒871-0011 中津市大字下池永字新貝918番地の1	0979-25-1818

※視覚障がい者対応ATMとは、ATMに設置されているプッシュボタン付きの受話器(ハンドセット)から、音声で操作手順をご案内するATMです。

※ATM稼働欄の「生体」は生体認証およびICカード対応、「IC」はICカード対応ATMが設置されている店舗です。ステッカーが貼付されているATMでご利用いただけます。

■営業店所属長

常勤理事 別府営業統括 本店営業部長 後藤 誠一	南支店長 清田 拓章	野口出張所長 山田 真弓	鉄輪支店長 藤原 淳	亀川支店長 姫野 央行	山の手支店長 井上 誠司
湯布院支店長 牧 裕樹	執行役員 大分営業統括 大分支店長 田部 吉夫	上人支店長 酒井 嘉和	南大分支店長 尾藤 繁	莊園支店長 赤澤 智視	石垣支店長 足立 栄治
鶴見支店長 須田 真統	扇山出張所長 松尾 淑子	東大分支店長 兼津留支店長 鳥羽 高広	境川出張所長 戸次 千里	臼出支店長 阿南 亜義	府内中央支店長 細川 浩一
高城支店長 佐藤 隆一	大在支店長 兼坂ノ市支店長 平岡 元庸	向原支店長 光来出 忠司	中央市場出張所長 児玉 清記	滝尾支店長 末永 和人	鶴崎森町支店長 植村 邦宣
執行役員 県北営業統括 中津中央支店長 小坂 吉徳	中津北支店長 稻数 亮次	高田支店長 安部 康昭	鶴居支店長 兼大幡支店長 岡本 浩	宇佐中央支店長 宮崎 昇	如水支店長 大石 正敏
ローンプラザ長 西田 妙子					

店外ATMコーナー

平成29年6月末現在

別府市

- IC えきマチ1丁目
- IC トキハ別府店
- IC ゆめタウン別府
- IC 浜脇出張所
- マルショク流川通り店 ※
- IC マルショクやまみ店
- IC マルショク関の江店
- IC 亀川中央町
- IC 立命館アジア太平洋大学
- 別府医療センター ※
- IC トキハイインダストリー鶴見園店
- IC 春木出張所
- 別府大学 ※
- IC 別府市役所
- IC 富士見出張所
- IC マルショク餅ヶ浜店

日出町

- IC マルショク豊岡店
- マルショク川崎店 ※

大分市

- IC JR大分駅コンコース
- IC JR大分駅
- 大分県庁 ※
- オアシス21 ※
- マルショク東大道店 ※
- 宗方出張所
- トキハわさだタウン ※
- ミスター・マックス南大分店 ※
- 春日出張所
- 大分市役所
- フレスポ春日浦 ※
- マルショク判田店 ※
- IC せきしん出張所

由布市

- IC 花の木通り
- 湯布院自衛隊 ※
- 湯布院病院 ※
- イオン挾間店 ※

宇佐市

- IC トキハイインダストリー宇佐四日市店

中津市

- IC 中津市役所
- IC ゆめタウン中津
- イオン三光ショッピングセンター ※
- IC 川島整形外科病院
- IC 今津出張所

吉富町

- IC 吉富出張所

※のコーナーは、個人出資会員の時間外手数料無料の対象外となりますのでご注意ください。

※のコーナーでの当金庫カードによる平日時間外・土日の入金は、有料となりますのでご注意ください。

● 土・日・祝日稼働 ● 平日のみ稼働 ● ICカード対応ATM

ATM利用のご案内

● 時間外手数料一覧

	8:45	18:00
平 日	108円	無 料
土 曜	108円	無 料
日 祝 日		108円

● 当金庫カード(通帳)での入金はいつでも無料です。

● 他金融機関・ゆうちょ銀行カードは、平日8:00～21:00・土日祝日9:00～17:00の利用となり、「左記手数料+108円」となります。

※ご利用明細票に表示される手数料が、実際にご負担いただく手数料と異なる場合がございます。詳しくは、お取引金融機関にお問い合わせください。

● 当金庫出資会員はATM時間外手数料は無料です。
(法人キャッシュカードは対象外)

① キャッシュカードにより稼働時間が異なります。

② 当金庫カードを他金融機関のキャッシュカードでご利用の場合は、金融機関や時間帯によって手数料が異なります。

③ お振込には振込手数料が必要です。

当金庫のキャッシュカードは、セブン銀行ATM・イオン銀行ATMでもご利用いただけます



ご利用できる時間	●月曜	7:00～24:00
	●火曜～金曜	0:00～24:00
	●土曜	0:00～22:00
	●日曜	8:00～22:00
	●祝日	0:00～24:00

● 土・日・月曜が祝日と重なった場合は、
土・日・月曜のご利用時間となります。

● 上記時間帯は最長利用可能時間帯です。
ATMごとに営業時間が異なります。

● ご利用可能なお取引

キャッシュカードによるお引出し・お預入れ・残高照会
※法人キャッシュカードはご利用できません。 ※通帳のご利用はできません。

● お引出し・お預入れ手数料

一律108円(消費税込み)

※残高照会は手数料無料です。 ※出資会員のみなさまも手数料が必要です。



● ご利用可能なお取引

キャッシュカードによるお引出し・お預入れ・お振込み・残高照会
※法人キャッシュカードはご利用できません。 ※通帳のご利用はできません。

● ご利用時間および手数料

	8:00	8:45	18:00	21:00
●平日	216円		108円	216円
9:00		14:00	17:00	
●土曜		108円	216円	
9:00			17:00	
●日曜・祝日			216円	
				(消費税含む)

※上記時間帯は最長利用可能時間帯です。ATMごとに営業時間が異なります。

※残高照会は手数料無料です。

※お振込みの際は、別途イオン銀行が定める振込手数料がかかります。

※カードローン・総合口座貸越の貸付額・返済額が1万円以下の場合、ご利用手数料は108円となります。利用明細票に表示される手数料と実際にご負担いただいた手数料が相違する場合がございますが、通帳には実際にご負担いただいた手数料が正しく表示されますのでご了承ください。

商品紹介



年金受取手続きサービスを取扱中です。年金請求手続きや受取見込額の調査等を専門家を通じ無料で行います。



パート・アルバイト・専業主婦の方もご利用いただけるカードローン「みらいきっする」を取扱中です。



お使いみちは自由で事業資金にも利用可能な「しごりんフリーローンCan!」を取扱中です。

トピックス

●「みら☆コン in NAKATSUJU」

「USA婚GO!!」開催で婚活を応援

平成28年11月19日、当金庫同友会中津北央支部が婚活イベント「みら☆コン in NAKATSUJU」を中津中央支店駐車場で開催しました。また、11月20日には同友会宇佐中央支部が「USA婚GO!!」を宇佐ホテルリバーサイドで開催。

20歳から45歳までの100名を超える未婚男女が参加しました。

なお、本イベントで中津北央支部では2組、宇佐中央支部では8組のカップルが誕生しました。



▲「みら☆コン in NAKATSUJU」

●「平成28年熊本地震」に対する支援金を拠出

平成28年4月に発生した熊本地震により、被害にあわれたみなさまへの支援の一環として、平成28年10月～平成29年2月にかけて、「がんばろう大分！おおいた応援定期預金」の取扱いを行いました。

取扱い期間内に、同商品にお預け入れいただいた総額の0.01%相当分となる62万円を当金庫より、被災地である別府市、由布市両市への支援として寄付させていただきました。



▲寄付金贈呈式

●向原支店・鉄輪支店を新築オープン

平成28年6月6日に向原支店、平成28年7月25日に鉄輪支店を新築オープン致しました。両店舗ともに「地域に溶け込む」をテーマに町並みに合った外観となっています。またバリアフリー化や多目的トイレの設置等により、地域のみなさまに安心してご利用いただけるよう配慮しています。

オープンにあわせてイベントを開催。向原支店では、来店されたお客様にみらっこ紅白饅頭を、鉄輪支店では、みらっこ焼印入どら焼きをプレゼントしました。当日、定期預金等をお預け入れいただいたお客様には、開店記念キャンペーンとして先着順で「みらっこ印鑑ケース」や「みらっこ証書入れ」を進呈しました。非常に多くのお客様にご来店いただき盛大なイベントとなりました。



▲向原支店オープンイベント



▲鉄輪支店オープンイベント

●「シルバーシート300」の取扱いを開始

当金庫にて公的年金をお受取のお客さま専用の金利上乗せ定期預金「シルバーシート100」が「シルバーシート300」へグレードアップ。

これまで100万円を限度としていた同商品のご利用枠が300万円に拡大しました。

定期預金店頭表示金利+0.2%の金利上乗せにて、平成30年3月31日までお取扱いしています。

ご利用枠が拡大！ますますおトクに！

みらいんきんの
年金受給者専用定期預金

シルバーシート300

シルバーシート

100万円→300万円にアップしました！

定期預金の金利上乗せ

300万円まで
さらにお得に
1,000万円まで

シルバーシート
0.2

0.03

定期預金
0.03

ご利用枠が拡大し、
お得になった「シルバーシート300」▶

総代会について

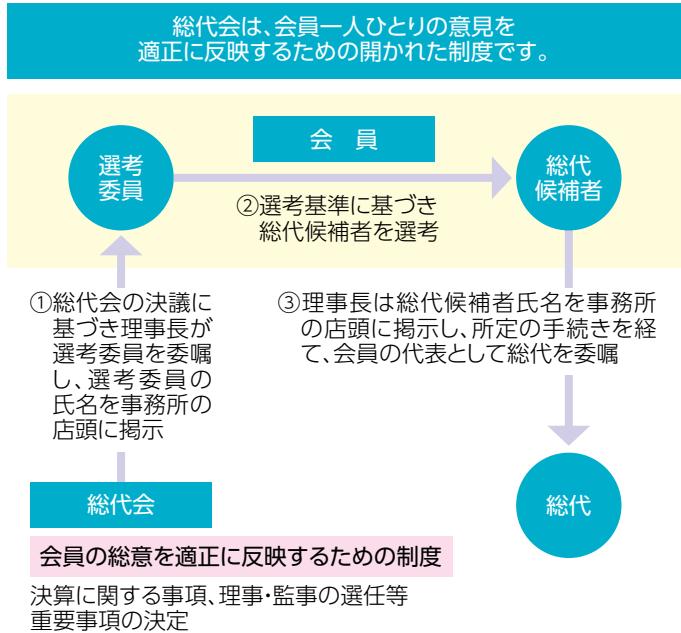
総代会制度の仕組み

信用金庫は会員同士の相互扶助の精神に支えられた協同組織の金融機関です。銀行などの株式会社は、本来、株主が資本を投下して利益を得るためにつくられた営利機関であるため、株主になるのは配当などの利益を得ることが目的です。これに対し、協同組織の信用金庫は会員の便益を目的としており、必要最低限な適正利益は確保しなければなりませんが、基本的には営利を目的としない金融機関です。

その運営は最高決議機関である「会員の総会または総代会」の意思決定に基づいて行われ、議決権は1人1票制をとっているため、会員の地位の平等性が尊重されています。

当金庫は4万人を超える多数の会員に支えられているため、総会にかえて、会員の中から選ばれた総代のみなさまで構成される総代会を最高意思決定機関としています。また、総代以外の会員のみなさまのご意見も、会員大会でのアンケートや役職員によるヒアリングなどを通じて経営に反映しています。

なお、総代会では、決算による剰余金処分案の決定、定款に関する事項、理事・監事の選任等の重要事項を決議しています。



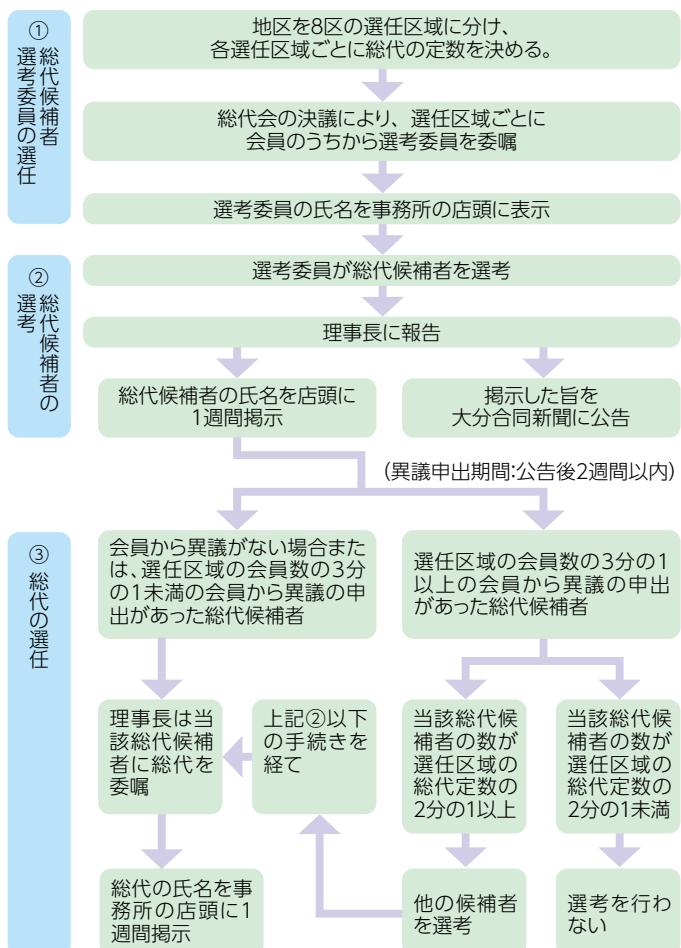
総代の選考方法

●総代定数と任期

定款により、総代の定数は130人以上170人以内、任期は3年となっています。また、地区を8区の選任区域に分け、会員数に応じて選任区域ごとに定めています。

●総代の選考は次によります。

- ① 総代会の議決により選任区域ごとに会員のうちから委嘱された選考委員が、その選任区域の総代定数に相当する総代候補者を選考し、その氏名を理事長に報告します。
- ② 理事長は、総代候補者の氏名をその選任区域の会員に通知し、その通知した日から2週間以内に異議の申し出がなかった場合や異議の申し出をした会員が当該選任区域の会員数の3分の1に達しない場合は、会員からの信任を得たものとし、その総代候補者を総代に委嘱します。



総代候補者の選考基準

- ① 資格要件は当金庫の会員であること。
- ② 適格要件は次のとおりです。

地域において信望が厚く、行動力があり、
総代として相応しい方

総代として相応しい人格・識見に秀れ
当金庫の発展に寄与できる方

金庫の理念・使命をよく理解し、
金庫との緊密な取引関係を有する方

第96期通常総代会決議事項

平成29年6月27日、別府ビーコンプラザ「国際会議室」(別府市山の手町12番1号)において、第96期通常総代会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第96期業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金処分案承認の件

第2号議案 信用金庫法第17条第3項に係る法定脱退の件

第3号議案 定款一部変更の件

第4号議案 理事選任の件

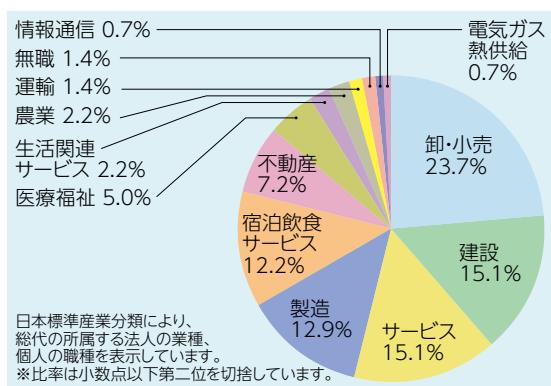
以上、いずれも原案どおり可決されました。



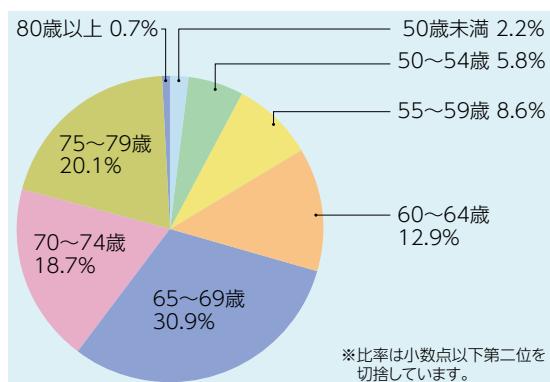
▲総代会の様子(平成29年6月27日)

総代の属性別構成比

●業種別構成比



●年齢別構成比



●職業別構成比

平成29年5月末現在

法人役員	89.2%
個人事業者	5.0%
個人	5.8%

※比率は小数点以下第二位を切捨てています。

総代のご紹介

総代(任期 平成28年4月15日から平成31年4月14日まで) ※敬称は略させていただきます。

店舗	氏名	店舗	氏名	店舗	氏名	店舗	氏名	店舗	氏名
南	川島 賢一 ①	石垣・境川出張所	衛藤富喜雄 ⑤	大分	安部 賢一 ⑥	坂ノ市	小澤 達也 ③	中津中央	荻本 浩一 ③
	神 日出男 ⑦		大倉 一泰 ①		神徳 博宗 ④		児玉 憲明 ②		姫野總一郎 ④
	後藤 明文 ④		岡崎 徹 ⑨		小林 徳弘 ②		指原 清之 ④		角 晴義 ⑤
	後藤 憲志 ⑤		小野 哲夫 ②		田中 俊一 ②		佐藤 俊孝 ①		田中 保邦 ⑤
	佐藤 秀男 ③		梶原 哲雄 ⑧		西 謙二 ⑥		長野 壽之 ③		中秀正 ④
	高橋 正明 ①		河村 真實 ⑧		堀 祐一 ⑨		原田 和明 ⑤		畠辺 元宏 ⑤
	友永 亨 ①		木村 裕次 ④		石井 謙次 ⑨		姫野 千里 ⑦		幣旗 勝行 ③
	永富 雅信 ③		鈴木 道憲 ④		鈴木 明久 ⑨		磯邊 正之 ③		三好 順一 ③
山の手	小野平八郎 ①	湯布院	中野 大 ⑦		前島 成好 ⑥		加藤 公利 ⑦		若山 広利 ⑤
	小俣 勝廣 ③		中村 保史 ⑥		岩男裕二郎 ⑥		黄 梅雄 ①		大江康治郎 ③
	中島 一志 ①		阿部盛一郎 ⑥		太田 正美 ⑥		敷嶋 博和 ②		大倉莊三郎 ⑤
	三善 康行 ⑥		安部 宗武 ⑨		桑野 和泉 ⑦		堤 勲四郎 ⑥		梶原 清二 ⑤
	吉武 淑子 ⑤		石坂 太郎 ①		古長 英昭 ③		橋本 康弘 ①		池中 征司 ⑤
本店・野口出張所	麻生 雅憲 ①	鉄輪	今橋 一男 ①		土屋 誠司 ⑨		宮本 隆之 ④		大幡
	安部 一郎 ④		伊東 健之 ⑥		利光 清美 ③		成良 宏典 ②		狩生 孝治 ⑤
	伊藤 葉子 ④		岩瀬 公男 ⑥		中谷 太郎 ①		八坂 秀史 ①		渡辺 賢一 ⑤
	衛藤 縣 ①		上月敬一郎 ②		安東 哲也 ⑥		津留		鶴居
	小川川 雅代 ⑥		河野 純一 ①		井上 隆次 ①		土屋 一彦 ④		如水
	河内 聖藏 ④	龜川	長野 善行 ⑥		馬場 駿二 ⑤		平尾 隆一 ④		高田
	川本 尚哉 ④		安東 信男 ④		森 正行 ③		川野 正春 ④		宇佐中央
	小出 英治 ⑤		櫻井 博之 ③		矢野 雅則 ⑧		木戸 利夫 ①		高橋 宜宏 ⑤
	首藤哲二郎 ①		杉本 邦弘 ⑨		向原		西森 幸一 ⑦		谷川 忠洋 ⑤
	菅 健一 ④		高橋 譲 ②		安藤 隆興 ⑤		藤澤 常夫 ④		藤林 錠司 ①
	寺田 真美 ①		堀下 正夫 ⑤		佐藤 成己 ③		山内 清 ①		三木 幸雄 ⑤
	林 道弘 ⑨	上人	笠木 治男 ③		滝尾		小野 秀幸 ⑨		宮地 弘彦 ⑤
	三浦 公英 ②		神田 剛 ⑦		川崎 徳則 ①		田中 弘史 ②		倉員 誠二 ⑦
	山口 巧 ④		高田 利德 ⑦		佐藤 孝 ③		姫野 隆人 ⑨		鈴木 健一 ①
			中島 正一 ②		大分		大谷 卓史 ⑥		玉井 用二 ⑦
			中島 正一 ②				鶴崎森町		

氏名の後の数字は重複回数です。なお、平成4年旧別府信用金庫と旧府内信用金庫合併後の重複回数で表示しています。

(平成29年5月末現在)以上139名

役員・組織図

(平成29年6月27日現在)

役員

常勤役員

代表理事
理 事 長 関 啓二 代表理事
専務理事 時枝喜久生 常務理事 三浦 孝一 常務理事 山本 眞郎
常務理事 嵩地 秀雄 常務理事 森田 展弘 常勤理事 後藤 誠一 常勤理事 藤野 幸宏
常勤監事 菊池 邦昭

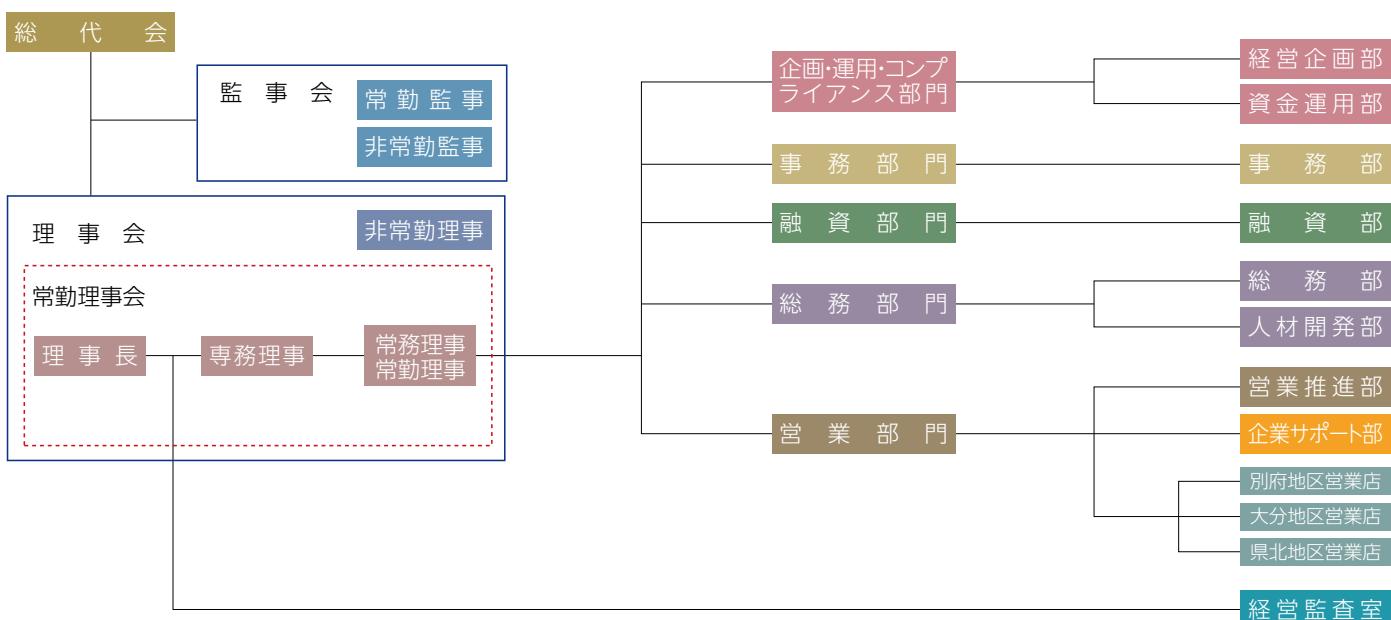
非常勤役員

理 事 德田 靖之^{*1} 理 事 立花 旦子^{*1} 理 事 高橋 欽哉^{*1} 理 事 樽谷 壽生^{*1}
理 事 植山 茂宏^{*1} 監 事 波多野郁子 監 事 利光 任 員外監事 池部 光^{*2}

※1：理事 徳田靖之、立花亘子、高橋欽哉、樽谷壽生、植山茂宏は信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合せ」に基づく職員外理事です。
※2：監事 池部 光は 信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

*1: 理事 德田靖之、立花旦子、高橋欽哉、樽谷壽生、植山茂宏は信用金庫W2: 駿河 沢郎、当社 信金支店第22号第5種に定めた旨を駿河澤郎にて本

組織図



信金中央金庫について

●信金中央金庫の役割

信金中央金庫は全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央金融機関として昭和25年に設立され、平成12年には優先出資を東京証券取引所に上場しています。

また、「信用金庫業界の中央金融機関としての役割」「個別金融機関としての役割」を併せ持つ金融機関として、会員信用金庫と一体となって業務を行っています。

●信金中央金庫の経営力強化制度

信用金庫業界では、個々の信用金庫の健全性を確保し、業界全体の信用力の維持・向上を図るため、平成13年4月に「信用金庫経営力強化制度」を創設しました。



信用金庫のセントラルバンク 信金中金

- 総資産 37兆円
 - 連結自己資本比率(国内基準) 37.03%
 - 不良債権比率(リスク管理債権/貸出金) 0.52%
 - 外部格付 AA

(格付機関JCR)

(上記計数は平成29年3月末現在)

資料編

INDEX

●当金庫の概要	28
●主要な事業の内容	28
●事業の概況・事業の展望と対処すべき課題	29
●財務諸表	30～33
●経営指標	34
●預金に関する指標	35
●貸出金等に関する指標	35
●有価証券に関する指標	36
●連結決算の状況	37～41
●バーゼルⅢ 第3の柱による開示	
定性的な開示事項(単体・連結ベース)	42～44
〈単体における開示〉	
自己資本の構成に関する開示事項	45
定量的な開示事項	46～49
〈連結における開示〉	
自己資本の構成に関する開示事項	50
定量的な開示事項	51～54
●平成28年度開示項目一覧	55～56

当金庫の概要



- 名 称 大分みらい信用金庫
- 本店所在地 大分県別府市駅前本町1番31号
〒874-8639 TEL 0977-22-1181
- 創立年月日 大正11年4月12日
- 出 資 金 14億25百万円
- 会 員 数 41,229人
- 店 舗 数 33店舗
- 役 職 員 数 397人
- 預 金 積 金 3,743億円
- 貸 出 金 1,912億円
- 営 業 地 区 別府市・大分市・臼杵市・津久見市・竹田市・杵築市・中津市・宇佐市・豊後高田市・豊後大野市・由布市・国東市・東国東郡・速見郡・玖珠郡(以上 大分県)
豊前市・築上郡(以上 福岡県)

(平成29年3月31日現在)

主要な事業の内容

1.預金業務	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等を取り扱っております。
2.貸出業務	<p>(1) 貸付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。</p> <p>(2) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。</p>
3.有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
4.内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
5.附随業務	<p>(1) 代理業務 ① 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ② 地方公共団体の公金取扱業務 ③ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ④ 信金中央金庫、日本政策金融公庫等の代理貸付業務</p> <p>(2) 保護預りおよび貸金庫業務</p> <p>(3) 有価証券の貸付</p> <p>(4) 債務の保証</p> <p>(5) 公共債の引受</p> <p>(6) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売</p> <p>(7) 保険業法第275条第1項による保険募集の業務</p> <p>(8) 確定拠出年金法第88号による業務</p> <p>(9) 金融等デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理</p> <p>(10) 電子債権記録業に係る業務</p>

事業の概況

平成28年度は、平成26年度から着手した中期事業計画「第2次『絆の強化』3ヵ年計画」の最終年度として、「経営態勢の強化」「収益力の強化」「独自性の発揮」の3つの重点施策を推進してまいりました。

【経営態勢の強化】

老朽化していた向原支店と鉄輪支店を新しく建て替え、春木出張所は上人支店へ統合して経営効率の改善を図るなど、店舗政策に取り組みました。また、境川出張所に「みらいローンプラザ別府」を開設し、土・日曜日もローンのご相談に対応できる態勢を整備しました。その他にも、お客さま保護態勢の向上を図るため、インターネットバンキングの不正取引対策の強化などに取り組みました。

【収益力の強化】

事業先の資金繰りの安定化を支援する融資商品を積極的に推進しました。また、事業先の福利厚生面を支援するため、従業員の方々に質の高い金融サービスをご提供する「職域サポート」の推進に注力しました。

【独自性の発揮】

自治体との包括連携協定に基づく施策として、地域振興に関する情報交換会の開催や、地域福祉向上のために「地域見守り隊」や「あんしんみまもりネットワーク」活動等に取り組みました。その他にも、全営業店への創業相談窓口の設置や、専門家派遣の支援、よろず支援拠点との連携による相談会・セミナーの開催等、独自性のある施策に取り組みました。

事業の展望と対処すべき課題

平成29年度は長期ビジョン「磐石な100年金庫」構築のための第3ステージとなる「第3次『絆の強化』3ヵ年計画」の初年度となります。本計画は「変革の実行」をテーマとしており、独自性のある施策を推進し、当金庫らしさである「しんきんかん」の浸透を図ることで、地域のみなさまに末永く支持していただくことを目指しています。重点施策として、「磐石な経営態勢の構築」「顧客満足を高める営業態勢の構築」「生産性・効率性向上による経営体質の強化」「環境の変化に対応した戦略的人事の推進」に取り組んでまいります。

財務諸表

●貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)		
現金	4,648	4,160
預け金	87,704	81,448
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	691	192
有価証券	114,407	124,186
国債	18,635	19,046
地方債	24,466	24,151
短期社債	—	—
社債	57,749	62,694
株式	250	315
その他の証券	13,304	17,976
貸出金	185,667	191,204
割引手形	1,777	1,504
手形貸付	12,790	12,218
証書貸付	164,873	170,481
当座貸越	6,225	6,999
その他資産	2,497	2,446
未決済為替貸	54	48
信金中金出資金	1,735	1,735
前払費用	31	26
未収収益	468	444
その他の資産	208	192
有形固定資産	4,721	4,845
建物	1,102	1,469
土地	2,896	2,872
リース資産	226	185
建設仮勘定	274	2
その他の有形固定資産	221	314
無形固定資産	136	140
ソフトウェア	104	108
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	31	31
前払年金費用	—	—
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	6,717	7,308
貸倒引当金	△ 4,397	△ 4,744
(うち個別貸倒引当金)	(△3,688)	(△3,855)
資産の部合計	402,793	411,188

科 目	平成27年度	平成28年度
(負債の部)		
預金積金	365,602	374,301
当座預金	3,150	3,452
普通預金	139,644	146,217
貯蓄預金	2,334	2,126
通知預金	575	754
定期預金	203,952	204,952
定期積金	10,385	10,748
その他の預金	5,558	6,050
譲渡性預金	—	—
借用金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
その他負債	1,305	1,351
未決済為替借	64	73
未払費用	407	431
給付補填備金	4	4
未払法人税等	40	41
前受収益	89	85
払戻未済金	3	3
職員預り金	236	235
リース債務	233	190
資産除去債務	45	33
その他の負債	179	252
賞与引当金	231	231
役員賞与引当金	15	15
退職給付引当金	66	65
役員退職慰労引当金	97	100
偶発損失引当金	20	13
睡眠預金払戻損失引当金	70	76
繰延税金負債	589	257
再評価に係る繰延税金負債	205	218
債務保証	6,717	7,308
負債の部合計	374,923	383,940
(純資産の部)		
出資金	1,413	1,425
普通出資金	1,413	1,425
優先出資金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	23,616	24,044
利益準備金	1,405	1,413
その他利益剰余金	22,211	22,630
特別積立金	21,300	21,800
当期末処分剰余金	911	830
処分未済持分	△ 0	△ 0
会員勘定合計	25,029	25,469
その他有価証券評価差額金	2,344	1,294
土地再評価差額金	496	484
評価・換算差額等合計	2,841	1,778
純資産の部合計	27,870	27,248
負債及び純資産の部合計	402,793	411,188

●損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経 常 収 益	6,666	6,443
資金運用収益	5,573	5,325
貸出金利息	4,200	4,087
預け金利息	275	231
コールローン利息	—	—
有価証券利息配当金	1,057	967
その他の受入利息	40	39
役務取引等収益	559	555
その他業務収益	242	321
その他経常収益	290	240
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	50	36
株式等売却益	126	5
金銭の信託運用益	—	8
その他の経常収益	113	189
経 常 費 用	5,736	5,866
資金調達費用	223	178
預金利息	204	173
給付補償備金繰入額	3	3
譲渡性預金利息	—	—
借用金利息	13	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	455	431
その他業務費用	135	146
経費	4,404	4,466
人件費	2,805	2,805
物件費	1,514	1,572
税 金	84	89
その他経常費用	518	643
貸倒引当金繰入額	198	454
貸出金償却	117	63
株式等売却損	98	0
株式等償却	0	—
金銭の信託運用損	12	8
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	90	117
経 常 利 益	929	576
特 別 利 益	0	29
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	—	29
特 別 損 失	88	66
固定資産処分損	9	26
減損損失	78	24
その他の特別損失	—	16
税 引 前 当 期 純 利 益	840	538
法人税、住民税及び事業税	85	79
法人税等調整額	83	2
法 人 税 等 合 計	168	82
当 期 純 利 益	672	456
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	216	374
土地再評価差額金取崩額	22	—
当 期 未 処 分 剰 余 金	911	830

●剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	911,254,313	830,969,266
積立金取崩額	—	—
(うち経営安定化積立金)	—	—
利益準備金取崩	—	—
剰余金処分額	536,592,514	440,308,415
利益準備金	8,507,250	12,012,500
普通出資に対する配当金	28,085,264	28,295,915
特別積立金	500,000,000	400,000,000
(うち経営安定化積立金)	—	—
繰越金(当期末残高)	374,661,799	390,660,851

(注)平成27年度、平成28年度の配当率は、年2.00%です

●会計監査人の監査について

信用金庫法第38条の2の規定に基づき貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、会計監査人である公認会計士 貞閑 孝也 殿、公認会計士 大石 聰 殿、公認会計士 川野 嘉久 殿の監査を受けております。

平成29年6月27日

大分みらい信用金庫

理 事 長

関 啓 二

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 12年～50年
その他 3年～20年
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外フライアンス「リース取引」に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている債権・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的による経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といいます。)に係る債権及びそれと同一の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といいます。)に係る債権については、以下のな書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」といいます。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間ににおける貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次、本部融資部門が第2次の査定を実施し、営業担当部署から独立した本部監査部門が査定結果を監査しております。
- なお、破産先及び実質破綻先に対する担保・付帯債務等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,612百万円であります。
9. 契与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定期費用処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定期費用処理により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に応じる年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度(全国信用金庫厚生年金基金)全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)
年金資産の額 1,605,568百万円
年金財政計算上の数理債務の額と
最低責任準備金の額との合計額 1,782,403百万円
差引額 △176,835百万円
- (2) 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成28年3月31日現在)
0.3300%
- (3) 补足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該債権に充てられる特別掛金66百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛け率を掛け出し時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は、当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
13. 睡眠預払金残損引当金は、負担計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
14. 個別損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 95百万円
17. 子会社等の株式又は出資金の総額 10百万円
18. 子会社等に対する金銭債務の額と
最低責任準備金の額との合計額 79百万円
19. 有形固定資産の減価償却累計額 4,376百万円
20. 有形固定資産の圧縮計額 527百万円
21. 貸出金のうち、延滞債権額は45百万円、延滞債権額は9,290百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権)を行った部分を除く。(以下「未収利息不計上貸出金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、カ月以上延滞債権額は33百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で延滞先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は1,628百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又是支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で延滞先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額・延滞債権額 3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,998百万円であります。
なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度未残高の額は189百万円であります。
26. 手形割引は、業務種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行手形、商業手形、荷付替手形及び買入国外為替手は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,504百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
為替決済・日銀歳入代理店取引等の取引の担保として、有価証券1,000百万円及び預け金(定期預金)4,591百万円を差し入れております。
28. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る緑延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地税の課税價格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、(営)價格補正、時点修正、近隣完實現例による補正等)の調整を行っております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △2,068百万円
29. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は150百万円であります。
30. 出資1口当たりの純資産額 955円96銭
31. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
(i) 信用リスクの管理
当金庫は、「信用リスク管理基本方針」「信用リスク管理規程」および「貸出事務取扱規程」等の信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
信用リスク管理状況については、当金庫は与信状況および大口与信先等の事業内容について信用リスク管理プロセス会議でモニタリングと情報共有を行っております。また信用リスク管理の高度化や、信用リスクの計量化などは、総合リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行うとともに、結果について必要に応じて総合リスク管理会議・ALM会議(常勤理事会)や理事会に報告・付議する態勢をとっております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行なうことで管理しております。
(ii) 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM会議(常勤理事会)において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には資金運用部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会、ALM会議(常勤理事会)等に報告しております。
(iii) 为替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関する、個別の案件ごとに管理し、継続的に評価・モニタリングを行っております。
(iv) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理基本方針に基づき、常勤理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの減額を図っております。
これらの情報は資金運用部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
(v) 市場リスクによる定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」「有価証券」のうち債券、「投資信託」の一部、「貸出金」及び「預金積金」であります。
当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、金利が1%(100BP:100ベーシスポイント)上昇した際の経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的な分析を利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期限に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの経済価値変動額を算出し、合算して求めております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したとの想定した場合の経済価値は、6,660百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しております。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
(vi) 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行なうほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって場合、当該価額が異なることもあります。
なお、一部の金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡単な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
32. 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月31における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
(単位:百万円)
- | | 貸借対照表上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|---------|---------|-----|
| (1) 預け金 | 81,448 | 81,791 | 343 |
| (2) 有価証券 | — | — | — |
| 売買目的有価証券 | — | — | — |
| 満期保有目的の債券 | 14,317 | 14,548 | 231 |
| その他有価証券 | 109,749 | 109,749 | — |
| (3) 貸出金(※1) | 191,204 | | |
| 貸倒引当金(※2) | △4,744 | | |
| | 186,459 | 186,667 | 208 |
| 金融資産計 | 391,974 | 392,757 | 782 |
| (1) 預金積金(※1) | 374,301 | 374,690 | 388 |
| 金融負債計 | 374,301 | 374,690 | 388 |
- (※1) 貸出金・預金積金の「時価」には、「簡単な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(注1) 金融商品の時価等の算定方法
金融資産
(1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れを行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。
自金庫保証付私募債は、帳簿価額を時価とみなしております。
なお、保有期間に区分ごとの有価証券については33.から37.に記載しております。
(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。
自金庫保証付私募債は、帳簿価額を時価とみなしております。
なお、保有期間に区分ごとの有価証券については33.から37.に記載しております。
(3) 貸出金
貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
(1) 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)以下「貸出金計上額」という)の合計額から貸出金に応する個別貸倒引当金を控除した金額
(2) ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
(3) ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間にに基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた金額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる場合に想定される適用金利を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。
(単位:百万円)

区分	貸借対照表上額
子会社・子法人等株式(*1)	10
関連法人等株式(*1)	—
非上場株式(*1)	83
組合出資金(*2)	26
合 計	119

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 総合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	44,041	17,040	—	12,100
有価証券	5,338	60,135	36,165	18,480
満期保有目的の債券	1,266	9,212	3,138	700
その他有価証券のうち満期があるもの	4,072	50,922	33,026	17,780
貸出金(*)	38,711	65,725	42,084	36,355
合 計	88,092	142,901	78,249	66,935

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び繰返懸念先に対する債権等、償還予定期が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定期
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	309,376	64,842	11	71
合 計	309,376	64,842	11	71

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めています。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、3.7まで同様であります。

元預金の有価証券

当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)				
	売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券				
	種類	貸借対照表上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,379	10,639	260
	その他	1,201	1,257	56
	小計	11,580	11,897	316
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,000	998	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	533	533	△0
	その他	1,202	1,119	△83
	小計	2,736	2,651	△85
合 計		14,317	14,548	231

その他有価証券

	種類	貸借対照表上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194	171	23
	債券	79,848	77,852	1,996
	国債	15,767	15,068	699
	地方債	21,183	20,558	624
	短期社債	—	—	—
	社債	42,898	42,226	671
	その他	6,522	6,005	517
	小計	86,566	84,029	2,536
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27	29	△2
	債券	14,131	14,435	△303
	国債	3,279	3,403	△124
	地方債	1,968	2,035	△66
	短期社債	—	—	—
	社債	8,883	8,995	△112
	その他	9,023	9,461	△438
	小計	23,182	23,926	△744
合 計		109,749	107,956	1,792

34. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—
債券	12,837	251	42
国債	4,299	190	17
地方債	7,526	51	23
短期社債	—	—	—
社債	1,011	9	0
その他	1,984	155	96
合 計	14,821	406	138

36. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、売買目的の有価証券の株式・その他の証券339百万円は長期保有かつトレーディング勘定に該当しないことから、その他の有価証券に区分変更しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は17百万円減少しております。

37. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中にその他の有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行った有価証券はありません。

38. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	192	0

9. 貸貸等不動産の状況に関する事項

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

40. 貸貸等不動産の時価に関する事項

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

41. 契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,248百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,059百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその相手の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付加されております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸出金償却 446百万円

貸倒引当金損算入限度額超過額 1,136

固定資産の減損 252

賞与引当金 64

退職給付引当金損算入限度額超過額 18

有価証券減損処理額 6

その他 362

繰延税金資産小計 2,286

評価性引当額 △1,841

繰延税金資産合計 445

繰延税金負債

その他 703

繰延税金負債合計 703

繰延税金負債の額 257

43. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務」における取扱い(平成28年3月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

44. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

45. 损益計算書の注記

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 6,304千円

子会社との取引による費用総額 58,533千円

3. 出資1口当たり当期純利益金額 16円07銭

4. その他の役務費用には信用保証料 330,671千円を含んでおります。

5. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大分県大分市	事業用資産	土地	22,712
		建物	885
		リース資産	124
		その他の有形固定資産	655
合 計			24,378

資産のグレーピングは、事業用資産については母店制に基づく営業店(出張所を含む)単位で、遊休資産については個別物件単位で行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている営業店や土地の時価の下落が著しい営業店及び遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額が使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを2.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

6. その他の特別利益には、熊本・大分地震に伴う修理費です。

7. その他の特別損失は、熊本・大分地震に伴う修理費です。

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別労功の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議をもって決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労引当金の支払に関して、規程で定めております。

(2) 平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額
(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬額	130

(注1) 対象役員に該当する者は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」99百万円、「賞与」13百万円、「退職慰労金」17百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労引当金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用者としての報酬等を含めております。

(3) その他の

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象役員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員職員であって、対象役員等が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象役員等に該当する者はありませんでした。

(注1) 対象役員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の職員が別に定めるものであります。

3. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成28年度において、対象役員等が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

経営指標

●最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益 (千円)	6,933,022	6,775,046	6,985,431	6,666,051	6,443,195
経常利益 (千円)	603,356	734,447	1,222,490	929,325	576,685
当期純利益 (千円)	410,254	620,826	814,206	672,476	456,307
出資総額 (百万円)	1,397	1,400	1,405	1,413	1,425
出資総口数 (千口)	27,954	28,008	28,101	28,271	28,511
純資産額 (百万円)	24,360	24,899	26,320	27,870	27,248
総資産額 (百万円)	379,604	385,405	396,615	402,793	411,188
預金積金残高 (百万円)	344,505	350,171	360,518	365,602	374,301
貸出し残高 (百万円)	173,159	175,818	178,970	185,667	191,204
有価証券残高 (百万円)	98,106	102,059	107,793	114,407	124,186
単体自己資本比率 (%)	13.76	13.83	13.83	13.67	13.88
出資に対する配当金 (円) (出資1口50円当たり)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
役員数 (人)	15	16	16	16	16
うち常勤役員数 (人)	7	7	9	8	8
職員数 (人)	422	410	400	390	389
会員数 (人)	40,676	40,750	40,879	41,003	41,229

(注)「単体自己資本比率」は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までは旧告示に基づく開示、平成25年度以降は新告示に基づく開示を行っております。

●業務粗利益

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	5,350,625	5,147,528
資金運用収益	5,573,267	5,325,823
資金調達費用(注1)	222,641	178,295
役務取引等収支	104,588	124,226
役務取引等収益	559,845	555,552
役務取引等費用	455,256	431,326
その他の業務収支	106,858	175,216
その他業務収益	242,064	321,474
その他業務費用	135,206	146,258
業務粗利益	5,562,071	5,446,970
業務粗利益率(注2)	1.44%	1.38%

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度696千円、平成28年度270千円)を控除して表示しております。

2.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
資金運用勘定	385,032	393,615	5,573,267	5,325,823	1.44	1.35
うち貸出金	181,348	188,739	4,200,798	4,087,877	2.31	2.16
うち預け金(無利息分を除く)	93,824	88,195	275,101	231,609	0.29	0.26
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	108,416	114,942	1,057,005	967,258	0.97	0.84
資金調達勘定	363,383	371,298	222,641	178,295	0.06	0.04
うち預金積金	363,585	371,716	208,377	177,303	0.05	0.04
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借用金	697		13,688	-	1.96	-

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度172百万円、平成28年度185百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度1,160百万円、平成28年度677百万円)および利息(平成27年度0百万円、平成28年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●利鞘

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
資金運用利回り	1.44	1.35
資金調達原価率	1.26	1.23
総資金利鞘	0.18	0.12

●受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成27年度		平成28年度	
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減
受取利息	204,659	△ 174,640	30,018	220,834 △ 468,277 △ 247,443
うち貸出金	132,467	△ 267,656	△ 135,189	190,358 △ 303,279 △ 112,920
うち預け金	△ 5,635	20,631	14,995	△ 15,964 △ 27,528 △ 43,492
うち商品有価証券	-	-	-	-
うち有価証券	69,879	74,909	144,788	73,177 △ 162,923 △ 89,746
支払利息	△ 1,160	△ 6,007	△ 7,167	△ 2,941 △ 41,829 △ 44,771
うち預金積金	884	△ 6,088	△ 5,204	3,911 △ 34,985 △ 31,074
うち譲渡性預金	-	-	-	-
うち借用金	△ 2,092	80	△ 2,012	△ 6,844 △ 6,844 △ 13,688

(注) 1.残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法を採用しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●利益率

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.23	0.14
総資産当期純利益率	0.17	0.11

(注) 総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

●貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	期首残高	当期增加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	856	708	-	856
	平成28年度	708	889	-	708
個別貸倒引当金	平成27年度	3,459	3,688	116	3,342
	平成28年度	3,688	3,855	106	3,581
合 計	平成27年度	4,315	4,397	116	4,198
	平成28年度	4,397	4,744	106	4,290

●貸出金償却

(単位:千円)

平成27年度	117,686
平成28年度	63,556

預金に関する指標

●預金積金及び譲渡性預金平均残高

	平成27年度	平成28年度
流動性預金	143,724	149,551
うち有利息預金	132,135	137,825
定期性預金	219,030	221,262
うち固定金利定期預金	208,966	210,776
うち変動金利定期預金	125	118
その他	831	902
計	363,585	371,716
譲渡性預金	0	0
合 計	363,585	371,716

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.有利息預金は、普通預金、貯蓄預金、通知預金から無利息型普通預金を控除して算出しております。
 3.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。
 4.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸出金等に関する指標

●貸出金平均残高

	平成27年度	平成28年度
手形貸付	11,826	12,159
証書貸付	162,187	168,862
当座貸越	5,628	6,146
割引手形	1,707	1,570
合 計	181,348	188,739

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●貸出金残高

	平成27年度	平成28年度
貸出金	185,667	191,204
固定金利	58,833	61,148
変動金利	126,834	130,056

●貸出金の担保別内訳

	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	1,932	1,714
有価証券	350	350
動産	—	—
不動産	45,953	45,366
その他	—	—
計	48,236	47,430
信用保証協会・信用保険	27,376	31,471
保証	25,166	25,682
信用	84,888	86,620
合 計	185,667	191,204

●債務保証見返の担保別内訳

	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	10	9
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	6,013	6,502
その他	—	—
計	6,024	6,512
信用保証協会・信用保険	7	2
保証	4	2
信用	732	940
合 計	6,767	7,458

●貸出金使途別残高

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	99,275	53.46%	104,315	54.56%
運転資金	86,391	46.54%	86,889	45.44%
合 計	185,667	100.0%	191,204	100.0%

●定期預金残高

	平成27年度	平成28年度
定期預金	203,952	204,952
固定金利定期預金	203,828	204,837
変動金利定期預金	123	114
その他	1	1

●住宅ローン・消費者ローン残高

	平成27年度	平成28年度
住宅ローン	31,890	33,534
消費者ローン	8,584	10,394
合 計	40,474	43,928

●貸出金業種別内訳

業種区分	平成27年度			平成28年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	276	8,238	4.43%	272	8,359	4.37%
農業、林業	34	437	0.23%	35	438	0.22%
漁業	12	13	0.00%	11	8	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	86	0.04%	1	102	0.05%
建設業	812	15,124	8.14%	809	15,336	8.02%
電気・ガス・熱供給・水道業	41	1,521	0.81%	43	1,676	0.87%
情報通信業	19	525	0.28%	19	700	0.36%
運輸業、郵便業	49	3,458	1.86%	47	3,260	1.70%
卸売業、小売業	752	16,236	8.74%	737	15,403	8.05%
金融業、保険業	27	4,906	2.64%	30	4,255	2.22%
不動産業	612	36,383	19.59%	625	39,304	20.55%
物品販賣業	12	583	0.31%	10	493	0.25%
学術研究、専門・技術サービス業	62	653	0.35%	58	639	0.33%
宿泊業	97	9,789	5.27%	104	9,311	4.86%
飲食業	365	5,291	2.84%	360	5,229	2.73%
生活関連サービス業、娯楽業	255	5,729	3.08%	239	5,835	3.05%
教育、学習支援業	22	431	0.23%	28	413	0.21%
医療・福祉	112	5,779	3.11%	110	6,865	3.59%
その他のサービス	424	7,707	4.15%	465	7,967	4.16%
小計	3,984	122,897	66.19%	4,003	125,602	65.69%
地方公共団体	12	14,907	8.02%	12	15,020	7.85%
個人	15,666	47,862	25.77%	15,969	50,581	26.45%
合 計	19,662	185,667	100.00%	19,984	191,204	100.00%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●預貸率

	平成27年度	平成28年度
期末預貸率	50.78	51.08
期中平均預貸率	49.87	50.77

(注) 1.預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

有価証券に関する指標

●商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

●有価証券の種類別の残存期間別の残高

平成27年度 (単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計
国債	—	506	533	7,465	5,293	4,838	—	18,635
地方債	1,052	717	4,609	5,275	10,065	2,745	—	24,466
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,037	13,961	21,355	9,328	6,422	3,643	—	57,749
株式	—	—	—	—	—	—	250	250
外国証券	—	470	2,053	665	339	1,300	—	4,829
その他の証券	84	789	1,416	781	4,188	100	1,113	8,475

平成28年度 (単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計
国債	—	527	4,738	5,245	2,223	6,312	—	19,046
地方債	51	2,473	7,310	830	8,176	4,309	—	24,151
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,597	17,812	22,537	4,134	7,246	6,365	—	62,694
株式	—	—	—	—	—	—	315	315
外国証券	200	554	2,203	—	735	979	—	4,672
その他の証券	524	1,006	2,020	422	7,714	96	1,519	13,304

●有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	19,708
地方債	—	22,536
短期社債	—	—
社債	55,764	58,814
株式	163	268
外国証券	4,143	4,490
その他の証券	6,099	11,083
合 計	108,416	114,942

●預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
期末預証率	31.29	33.17
期中平均預証率	29.81	30.92

(注) 1.預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●有価証券の時価情報

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の 損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の 損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	339	86	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成27年度		平成28年度			
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,000	1,003	3	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,805	11,148	343	10,379	10,639	260
	その他	1,802	1,876	73	1,201	1,257	56
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	小計	13,607	14,028	420	11,580	11,897	316
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	1,000	998	△1
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	373	373	△0	533	533	△0
合 計	その他	1,203	1,132	△70	1,202	1,119	△83
	小計	1,576	1,505	△71	2,736	2,651	△85
	合 計	15,184	15,534	349	14,317	14,548	231

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2.上記の「その他」は、外国証券等です。

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	—	27	20	6	194	171	23
債券	86,767	83,973	2,793	79,848	77,852	1,996	
国債	18,635	17,550	1,085	15,767	15,068	699	
地方債	22,967	22,151	815	21,183	20,558	624	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	45,163	44,272	891	42,898	42,226	671	
その他	5,358	4,710	647	6,522	6,005	517	
小計	92,152	88,705	3,447	86,566	84,029	2,536	
株式	—	18	20	△2	27	29	△2
債券	1,905	1,910	△5	14,131	14,435	△303	
国債	—	—	—	3,279	3,403	△124	
地方債	498	500	△1	1,968	2,035	△66	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,406	1,410	△4	8,883	8,995	△112	
その他	4,687	4,952	△265	9,023	9,461	△438	
小計	6,610	6,883	△272	23,182	23,926	△744	
合 計	98,763	95,588	3,174	109,749	107,956	1,792	

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2.上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額
子会社・子法人等株式	—	10	—	10
関連法人等株式	—	—	—	—
非上場株式	—	83	—	83
組合出資金	—	25	—	26
合 計	—	119	—	119

●金銭の信託

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の 損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の 損益に含まれた 評価差額
	691	—	192	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託

該当ありません。

4.第102条第1項第5号に掲げる取引

デリバティブ取引

1.金利関連取引

該当ありません。

2.通貨関連取引

該当ありません。

3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

該当ありません。

5.商品関連取引

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

連結決算の状況

●当金庫の子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
(株)べっしん総合サービス	大分県別府市駅前本町1番31号	大分みらい信用金庫の委託を受けて行う業務等 ・文書等の整理、保管、配達業務 ・書類の印刷製本業務	平成元年2月22日	10百万円	100%	0%

●当金庫およびその子会社等の主要な事業の内容

当信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され信用金庫業務を中心に金融サービスを提供しております。
株式会社べっしん総合サービス(連結子会社)は、大分みらい信用金庫の100%子会社として、金庫の周辺業務(ATMの集中監視業務・特定先の集金、物品配送業務等)を主な業務として事業を展開しております。

●事業の概況

平成28年度の連結決算の状況は、預金積金の期末残高は3,742億2千2百万円となり、前期末比86億9千2百万円の増加、増加率は2.37%でした。科目別では要求性預金、定期性預金ともに増加しました。

また、貸出金の期末残高は1,912億4百万円となり、前期末比55億3千6百万円増加、増加率は2.98%でした。科目別では証書貸付、当座貸越が増加し、割引手形、手形貸付が減少しました。

その他の運用資産として有価証券の期末残高は1,241億7千6百万円となり、前期末比97億7千9百万円の増加、増加率は8.54%でした。

また、現金及び預け金、買入手形及びコールローン、金銭の信託の期末残高は858億1百万円となり、前期末比72億4千2百万円の減少、減少率は7.78%でした。

収益面では、経常利益は5億7千9百万円となり、前年度比3億5千4百万円の減少、減少率は37.92%でした。また、当期純利益は4億5千8百万円となり、前年度比2億1千6百万円の減少、減少率は32.10%でした。

連結自己資本額は265億5千2百万円となり、前期末比5億6千4百万円増加しました。また、リスク・アセット計は1,908億6千6百万円となり、前期末比11億円増加しました。その結果、自己資本比率は13.91%となり、前期末比0.22ポイント上昇しました。

●5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益 (千円)	6,970,647	6,845,191	7,062,990	6,751,957	6,534,426
連結経常利益 (千円)	607,216	737,667	1,230,651	933,768	579,598
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	412,321	622,593	819,144	675,463	458,631
連結純資産額 (百万円)	24,405	24,947	26,372	27,925	27,305
連結総資産額 (百万円)	371,901	378,107	389,992	396,067	403,871
連結自己資本比率 (%)	13.76	13.84	13.85	13.69	13.91

(注) 1.「連結自己資本比率」は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度までは旧告示に基づく開示、平成25年度以降は新告示に基づく開示を行っております。

2.連結総資産額には債務保証見返を含んでいません。

3.企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)等を適用し、平成27年度会計年度の上記「当期純利益」表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 (資産の部)	平成27年度	平成28年度	科 目 (負債の部)	平成27年度	平成28年度
現金及び預け金	92,352	85,608	預金積金	365,530	374,222
買入手形及びコールローン	—	—	譲渡性預金	—	—
買入金銭債権	—	—	借用金	—	—
金銭の信託	691	192	コマーシャル・ペーパー	—	—
有価証券	114,397	124,176	外国為替	—	—
貸出金	185,667	191,204	その他負債	1,308	1,357
外国為替	—	—	賞与引当金	231	231
その他資産	2,497	2,447	役員賞与引当金	15	15
有形固定資産	4,722	4,846	退職給付に係る負債	74	74
建物	1,102	1,469	役員退職慰労引当金	97	100
土地	2,896	2,872	偶発損失引当金	23	13
リース資産	226	185	睡眠預金払戻損失引当金	68	76
建設仮勘定	274	2	繰延税金負債	586	254
その他の有形固定資産	223	315	再評価に係る繰延税金負債	205	218
無形固定資産	136	140	債務保証	6,717	7,308
ソフトウェア	104	108	負債の部合計	374,859	383,873
のれん	—	—	(純資産の部)		
リース資産	—	—	出資金	1,413	1,425
その他の無形固定資産	31	31	優先出資申込証拠金	—	—
退職給付に係る資産	—	—	資本剰余金	—	—
繰延税金資産	—	—	利益剰余金	23,671	24,102
再評価に係る繰延税金資産	—	—	処分未済持分	△ 0	△ 0
債務保証見返	6,717	7,308	自己優先出資	—	—
貸倒引当金	△ 4,397	△ 4,744	自己優先出資申込証拠金	—	—
			会員勘定合計	25,084	25,527
			その他有価証券評価差額金	2,344	1,294
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	496	484
			為替換算調整勘定	—	—
			評価・換算差額等合計	2,841	1,778
			新株予約権	—	—
			非支配株主持分	—	—
			純資産の部合計	27,925	27,305
資産の部合計	402,785	411,179	負債及び純資産の部合計	402,785	411,179

(注) 1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2.繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して計上しております。

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経常収益	6,751	6,534
資金運用収益	5,573	5,325
貸出金利息	4,200	4,087
預け金利息	275	231
買入手形利息及びコールローン利息	－	－
有価証券利息配当金	1,057	967
その他の受入利息	40	39
役務取引等収益	559	555
その他業務収益	242	321
その他経常収益	376	331
貸倒引当金戻入益	－	－
償却債権取立益	50	36
その他の経常収益	326	295
経常費用	5,818	5,954
資金調達費用	223	178
預金利息	204	173
給付補償金繰入額	3	3
譲渡性預金利息	－	－
借用金利息	13	－
コマーシャル・ペーパー利息	－	－
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	455	431
その他業務費用	135	146
経費	4,485	4,554
その他経常費用	518	643
貸倒引当金繰入額	198	454
その他の経常費用	320	189
経常利益	933	579
特別利益	0	29
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	－	29
特別損失	88	66
固定資産処分損	9	26
減損損失	78	24
その他の特別損失	－	16
税金等調整前当期純利益	845	541
法人税、住民税及び事業税	85	80
法人税等調整額	84	2
法人税等合計	169	83
当期純利益	675	458
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	675	458

●連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	－	－
資本剰余金増加高	－	－
資本剰余金減少高	－	－
資本剰余金期末残高	－	－
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	23,001	23,671
利益剰余金増加高	697	458
親会社株主に帰属する当期純利益	675	458
その他	22	－
利益剰余金減少高	27	28
親会社株主に帰属する当期純損失	－	－
配当金	27	28
その他	－	－
利益剰余金期末残高	23,671	24,102

●連結の種類別セグメント情報

連結会社は、信用金庫周辺業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

●連結リスク管理債権と引当・保全状況

(単位:百万円、%)

区分	残高(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A
破綻先債権	平成27年度	95	59	35
	平成28年度	45	23	21
延滞債権	平成27年度	9,000	3,810	3,541
	平成28年度	9,290	3,868	3,730
3ヶ月以上延滞債権	平成27年度	14	9	2
	平成28年度	33	30	5
貸出条件緩和債権	平成27年度	1,419	431	212
	平成28年度	1,628	868	270
合 計	平成27年度	10,529	4,310	3,791
	平成28年度	10,998	4,791	4,028

(注) 1.合計金額はそれぞれの金額を円単位で集計し、百万円単位で表示したため合計は一致しません。

2.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

3.「貸倒引当金(C)」は、「破綻先債権」および「延滞債権」の未保全部分に対して計上している個別貸倒引当金と、「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

- (1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れを行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。
自金庫保証付私募債は、帳簿価額を時価とみなしております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については31.から35.に記載しております。
- (3) 貸出金
貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金上額」といいます。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額
② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金上額
③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

- (1) 預金積金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる場合に想定される適用金利を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。
(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表上額
非上場株式(※1)	83
組合出資金(※2)	26
合 計	109

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこどから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	44,041	17,040	—	12,100
有価証券	5,338	60,135	36,165	18,480
満期保有目的の債券	1,266	9,212	3,138	700
その他有価証券のうち満期があるもの	4,072	50,922	33,026	17,780
貸出金(※)	38,711	65,725	42,084	36,355
合 計	88,092	142,901	78,249	66,935

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定期が見込れないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定期
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	309,298	64,842	11	71
合 計	309,298	64,842	11	71

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めています。

31. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりあります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35.まで同様であります。

売買目的の有価証券

売買目的の有価証券	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
満期保有目的の債券	—

時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	10,379	10,638	260	
その他	1,201	1,257	56	
小計	11,580	11,897	316	
時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,000	998	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	533	533	△0
	その他	1,202	1,119	△83
合計	2,736	2,651	△85	

その他有価証券

連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	42,898	42,226	671	
その他	6,522	6,005	517	
小計	86,566	84,029	2,536	
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	17	19	△2
	債券	14,131	14,435	△303
	国債	3,279	3,403	△124
	地方債	1,968	2,035	△66
	短期社債	—	—	—
	社債	8,883	8,995	△112
	その他	9,023	9,461	△438
	小計	23,172	23,916	△744
合計	109,739	107,946	1,792	

32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	12,837	251	42
国債	4,299	190	17
地方債	7,526	51	23
短期社債	—	—	—
社債	1,011	9	0
その他	1,984	155	96
合 計	14,821	406	138

34. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、売買目的の有価証券の株式、その他の証券339百万円は長期保有かつトレーディング勘定に該当しないことから、その他有価証券に区分変更しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は17百万円減少しております。

35. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度中にその他有価証券で時価のあるものうち、減損処理を行った有価証券はありません。

36. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	192	0

37. 貸貸等不動産の状況に関する事項

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

38. 貸貸等不動産の時価に関する事項

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

39. 当座貸賃契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

42. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(3) 連結損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 16円15銭

3. 役員取引等費用には借用保証料 330,671千円を含んでおります。

4. 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大分県大分市	事業用資産	土地	22,712
		建物	885
		リース資産	124
		その他の有形固定資産	655
合 計			24,378

資産のグループ化は、事業用資産については母店制に基づく営業店(出張所を含む)単位で、遊休資産については、個別物件単位で行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている営業店や土地の時価の下落が著しい営業店及び遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失としております。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

5. その他の特別利益には、熊本・大分地震に伴う寄付金14百万円及び保険金11百万円が含まれています。

6. その他の特別損失は、熊本・大分地震に伴う修理費です。

報酬体系について

1. 対象役員

報酬体系の概要、平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、単体での開示内容と重複しておりますので、33ページをご参照ください。

なお、「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、33ページに記載したものの他に、当金庫の主要な連結子法人等(注)の役員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等はいませんでした。

(注) 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、平成28年度においては、該当する会社はありませんでした。

バーゼルⅢ 第3の柱による開示

定性的な開示事項(単体・連結ベース)

1.自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金、利益剰余金等により構成されています。なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資

発行主体:大分みらい信用金庫
コア資本に係る基礎項目に算入された額:1,425百万円

2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫単体および連結子会社である株式会社べっしん総合サービスとも、これまで業務推進を通じて得られた利益を主な源として資本の積み上げ等を行って自己資本の充実を図ってきました。

自己資本比率は、国内基準の4%を大きく上回る水準を達成しており、健全性を維持しております。

3.信用リスクに関する事項

信用リスクとは、貸出先の財務状況の悪化などにより、貸出金や利息が期日に返済されず、当金庫が損失を被るリスクです。回収利息の減少や回収不能が生じた場合、最も経営に影響を与えるリスクの一つです。

当金庫では、金庫全体のリスク管理の方針等を定めた「リスク管理基本方針」、「リスク管理規程」に基づき主管部を定め、このリスクを管理・統制することに主眼を置き、「信用リスク管理基本方針」、「信用リスク管理規程」、「貸出事務取扱規程」などの規程等を整備し、厳格な牽制・検証態勢の構築と管理手法の高度化を推進しています。

また、役職員が与信取引を行うにあたって遵守しなければならない基本的な考え方を「クレジットポリシー」として定め、社会常識を踏まえた健全な倫理観に基づき、与信取引に係る行動と判断を行うよう周知徹底を図っています。

信用リスク管理状況につきましては、信用リスク管理プロセス部会でモニタリングと情報共有を行っています。また、信用リスク管理の高度化や信用リスクの計量化などについては、総合リスク管理委員会やALM委員会で協議・検討を行うとともに、結果について必要に応じて総合リスク管理会議・ALM会議(常勤理事会)や理事会に付議・報告する態勢を整備し、適切な与信管理態勢の構築に努めています。

貸倒引当金の算定については、「資産の自己査定基準」および「資産の償却・引当基準」に基づき、債務者区分ごとに算出しています。一般貸倒引当金にあたる正常先、その他要注意先、要管理先の引当金については、債務者区分ごとの債権額に貸倒実績率を乗じて算出しています。また、個別貸倒引当金にあたる破綻懸念先の引当金については、未保全額に対して貸倒実績率を乗じて算出し、実質破綻先、破綻先の引当金については、未保全額の全額を引当しています。その結果については、会計監査人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

自己資本比率の算定にあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの格付機関です。なお、エクスポートジャーナーの種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)

4.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置を言い、具体的には、不動産や預金などの担保、信用保証協会、保証会社や人的保証による保証などがあります。

しかし、これはあくまでも補完的な措置であり、ご融資の際は、「貸出事務取扱規程」等に基づき、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の考え方など、さまざまな角度から判断を行っております。ただし、融資審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分なご説明とご理解をいただいた上で、ご契約をするなど適切な取り扱いに努めています。

信用リスク削減手法としては、「適格金融資産担保」、「自金庫預金との相殺」、「保証等」を用いることとしています。

「適格金融資産担保」については、当金庫では、預金を担保とした取引があります。預金担保処分については、「預金担保差入証」に記載し、適正な手続きを行っています。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺を行う場合がありますが、当金庫が定める「各種約定書」や「事務取扱要領」等により、適切な取り扱いに努めています。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポートジャーナーの種類に偏ることのないように努めています。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫においては、有価証券投資の一環として買い付けた投資信託の一部に裏付け資産として派生商品取引があったもので、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておらず、これらの取引の取引相手方のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要についての取り決め等は行っておりません。

6.証券化エクスポートに関する事項

有価証券投資の一環として購入した投資家としての証券化エクスポートを保有していますが、再証券化エクスポートは保有しておりません。

7.オペレーションル・リスクに関する事項

オペレーションル・リスクとは、「金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク」です。

当金庫では、「リスク管理基本方針」、「リスク管理規程」により、以下の各リスクおよびその主管部を定め、それぞれのリスクについて管理を行っています。

また、連結子会社1社のオペレーションル・リスクの管理についても、「リスク管理基本方針」をはじめとした諸規程を準用するなどしており、当金庫に準じたリスク管理態勢となっています。

●法務リスク

当金庫およびその役職員が遵守すべき法令等を逸脱し、結果的に経営の健全性や適切性を損なうリスクです。

●コミュニケーションリスク

お客さま、マスコミ、業界等外部のステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションギャップにより被る外部コミュニケーションリスクと、当金庫の役職員やその家族等内部の関係者とのコミュニケーションギャップによって被る内部コミュニケーションリスクがあります。

●事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクです。

●偶発事故リスク

地震、風水害、火災、爆発物の爆発、強窃盗、騒乱、停電、交通事故等の偶発事故により損失を被るリスクです。

●システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備やコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。

●評判リスク

当金庫や他の金融機関の資産の健全性、収益力、自己資本などのリスク耐久力、規模、成長性、利便性などの内容劣化から、当金庫や他金融機関への安心度・親密度が失われることにより評判が低下して損失を被るリスクです。

8.出資等エクスポートに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資等又は株式等エクスポート」にあたるものとしては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業有限責任組合への出資金等が該当します。

当金庫では、「市場リスク」の一部として管理・統制することに主眼を置き、「市場リスク管理基本方針」「市場リスク管理規程」等の諸規程を整備し、牽制・検証態勢の構築と管理手法の高度化を推進しています。

具体的には、上場株式、上場優先出資証券等にかかるリスクの認識については、時価評価および日経平均株価の変動率に応じたリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、「市場リスク管理規程」に定められたリスク限度枠等の遵守状況を定期的にALM会議（常勤理事会）などの経営会議へ付議または報告を行っています。

なお、平成22年度からは、当金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本を踏まえたリスク管理を行っています。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他投資事業有限責任組合への出資金等に関するリスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、ALM会議などの経営会議へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券の会計処理要領」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

●市場リスク

金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

主な市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株式リスクです。

9.金利リスクに関する事項

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券等が金利ショック(金利が上下すること)により損失を被るリスクです。

当金庫では、市場リスクの一部として主管部を定め、管理・統制することに主眼を置き、「市場リスク管理基本方針」「市場リスク管理規程」に基づき、牽制・検証態勢の構築と管理手法の高度化を推進しています。

具体的には、ALM委員会において、内部管理上市場金利が1%(100BP:100ベーシス・ポイント)上昇した際の現在価値変動額を算出し、自己資本比率への影響度をモニタリング、必要に応じてALM会議(常勤理事会)に報告する態勢としています。また、アウトライヤー基準(注)に対応して、当金庫では、99パーセンタイル値による金利リスク量を併せて算出し、限度管理を行っています。

なお、今回開示した金利リスク量については、以下の前提に基づいて計算しています。

計測手法	「GPS計算方式」
コア預金	対象 流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
	算定方法 ①過去5年間の最低残高 ②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高 ③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限
	満期 5年以内(平均2.5年)
金利感応資産・負債	預金・積金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
金利ショック幅	100BP平行移動および99パーセンタイル値
リスク計測の頻度	月次(前月末基準)

(注)アウトライヤー基準

銀行勘定の金利リスク量が自己資本の額の合計額の20%を超える金融機関の自己資本の適切性について監督当局は特に注意を払うとされており、その算出基準のことです。金利リスク量には以下の2項目があります。

①イールドカーブ(※)を上下2%平行移動させることによる金利ショック

②保有期間1年、観測期間最低5年で測定される99パーセンタイル値と1パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額。

(※)イールドカーブ:ある一時点において残存期間のみ異なる債券を対象とし、横軸に残存期間、縦軸に最終利回りをとって対応点を打点し、曲線で結んだ図表です。

10.流動性リスク管理の方針及び手続きの概要

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)、および市場の混乱等により市場において取引ができなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)です。

当金庫の流動性リスクの管理については、ALM委員会において定期的にリスク評価・分析・モニタリングを行っており、その結果を定期的または必要に応じてALM会議に付議または報告を行うこととしています。

なお、万一の危機発生時に備え「ペイオフ・コンティンジェンシープラン」を定め、定期的に訓練を実施しています。

11.連結の範囲に関する事項

- イ.自己資本比率告示第3条に規程する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
該当ありません。
- ロ.連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
37ページをご覧ください。
- ハ.自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。
- ニ.信用金庫法(昭和26年法律第238号。以下この号において「法」という)第54条の21号第1項第1号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの及び同項第2号に掲げる会社であって、会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属していない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ホ.連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

〈単体における開示〉

自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率

(単位:百万円、%)

項目	平成27年度	経過措置による 不算入額	平成28年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	25,001		25,441	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,413		1,425	
うち、利益剰余金の額	23,616		24,044	
うち、外部流出予定額(△)	28		28	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0		△ 0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	729		902	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	729		902	
うち、適格引当金コア資本算入額	–		–	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–		–	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	241		211	
コア資本に係る基礎項目の額 (1)	25,972		26,555	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	40	60	61	40
うち、のれんに係るものとの額	–	–	–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	40	60	61	40
継延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	–	–	–	–
適格引当金不足額	–	–	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–	–	–
前払年金費用の額	–	–	–	–
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–	–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	–	–	–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	–	–	–	–
特定項目に係る10パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、継延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
特定項目に係る15パーセント基準超過額	–	–	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	–	–	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–	–	–
うち、継延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–	–	–
コア資本に係る調整項目の額 (2)	40		61	
自己資本				
自己資本の額 ((1) - (2)) (1)	25,932		26,494	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	179,300		180,565	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,721		△ 4,840	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除外。)	60		40	
うち、継延税金資産	–		–	
うち、前払年金費用	–		–	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,452		△ 5,551	
うち、上記以外に該当するものの額	670		670	
オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	10,368		10,200	
信用リスク・アセット調整額	–		–	
オペレーション・リスク相当額調整額	–		–	
リスク・アセット等の額の合計額 (2)	189,668		190,765	
自己資本比率				
自己資本比率 ((1) / (2))	13.67%		13.88%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

定量的な開示事項

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	179,300	7,172	180,565	7,222
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポート	185,064	7,402	185,357	7,414
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	10	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	0	41	1
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機関向け	367	14	380	15
我が国の政府関係機関向け	707	28	814	32
地方三公社向け	—	—	1	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,578	823	19,919	796
法人等向け	64,307	2,572	57,345	2,293
中小企業等向け及び個人向け	57,260	2,290	54,003	2,160
抵当権付住宅ローン	3,920	156	3,566	142
不動産取得等事業向け	15,135	605	17,784	711
3カ月以上延滞等	530	21	419	16
取立未済手形	10	0	9	0
信用保証協会等による保証付	1,511	60	1,573	62
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	3,099	123	4,146	165
出資等のエクスポート	3,099	123	4,146	165
重要な出資のエクスポート	—	—	—	—
上記以外	17,620	704	25,342	1,013
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポート	10,753	430	9,253	370
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかつた部分に係るエクスポート	2,052	82	2,149	85
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	240	9	266	10
上記以外のエクスポート	4,573	182	13,673	546
②証券化エクスポート	—	—	0	0
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	0	0
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	5	0
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	670	26	670	26
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	△ 6,452	△ 258	△ 5,551	△ 222
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	17	0	45	1
⑦中央清算機関連エクスポート	0	0	38	1
口.オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額	10,368	414	10,200	408
八.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	189,668	7,586	190,765	7,630

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「エクスポート」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.[3カ月以上延滞等]とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。

4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーションル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーションル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●信用リスクに関する事項(証券化エクスポートを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポートを除く及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポート区分	信用リスクエクスポート期末残高								3カ月以上延滞 エクスポート	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ 取引			
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内		409,662	402,029	206,543	198,830	98,063	104,201	-	-	1,100	1,397
国外		7,579	11,480	-	-	4,602	4,502	-	-	-	-
地域別合計		417,242	413,509	206,543	198,830	102,666	108,703	-	-	1,100	1,397
製造業		23,038	23,289	8,732	8,792	14,288	14,465	-	-	15	14
農業、林業		585	531	585	531	-	-	-	-	1	1
漁業		48	38	48	38	-	-	-	-	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業		86	102	86	102	-	-	-	-	-	-
建設業		17,447	17,633	16,947	17,033	500	600	-	-	137	62
電気、ガス、熱供給、水道業		3,459	4,263	1,756	1,961	1,703	2,301	-	-	-	-
情報通信業		1,515	1,887	552	774	907	1,056	-	-	-	-
運輸業、郵便業		6,409	7,120	3,780	3,371	2,624	3,718	-	-	-	-
卸売業、小売業		20,768	19,464	17,949	16,946	2,815	2,512	-	-	71	112
金融業、保険業		112,531	106,794	5,031	4,344	17,114	18,818	-	-	-	-
不動産業		44,759	48,806	41,924	45,127	2,822	3,666	-	-	383	839
物品販賣業		589	494	589	494	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		1,054	1,000	1,054	1,000	-	-	-	-	4	-
宿泊業		9,989	9,605	9,989	9,605	-	-	-	-	13	12
飲食業		6,572	6,077	6,460	5,960	-	-	-	-	186	140
生活関連サービス業、娯楽業		6,707	6,815	6,704	6,812	-	-	-	-	5	4
教育、学習支援業		550	506	550	506	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		6,079	7,193	6,079	7,193	-	-	-	-	39	-
その他のサービス		9,435	9,782	9,173	9,418	250	350	-	-	29	30
国・地方公共団体等		74,575	76,259	14,936	15,047	59,639	61,212	-	-	-	-
個人		53,609	43,764	53,609	43,764	-	-	-	-	209	177
その他		17,427	22,076	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計		417,242	413,509	206,543	198,830	102,666	108,703	-	-	1,100	1,397
1年以下		95,093	84,215	31,540	24,305	4,011	4,767	-	-	-	-
1年超3年以下		54,383	56,823	22,667	16,865	15,416	21,063	-	-	-	-
3年超5年以下		50,373	57,184	20,342	18,556	27,888	35,921	-	-	-	-
5年超7年以下		41,209	30,026	18,667	19,758	21,850	9,837	-	-	-	-
7年超10年以下		55,304	58,088	29,134	30,340	22,120	19,912	-	-	-	-
10年超		95,624	104,982	84,145	87,683	11,378	17,200	-	-	-	-
期間の定めのないもの		25,253	22,188	45	1,319	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計		417,242	413,509	206,543	198,830	102,666	108,703	-	-	-	-

(注) 1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2.「3カ月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートのことです。

3.上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポートです。

具体的には現金、有形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。

4.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。ただし、有価証券の業種区分があるものについては、証券取引所の業種別区分に準じて記載しております。

ロ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却		
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高				
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
製造業	60	125	125	145	0	-	59	125	125	145	-
農業、林業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
漁業	2	2	2	-	-	-	2	2	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	143	83	83	67	43	4	99	78	83	67	17
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	244	289	289	290	-	-	244	289	289	290	-
卸売業、小売業	259	184	184	325	10	0	249	184	184	325	9
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	914	849	849	705	29	56	885	792	849	705	9
物品販賣業	3	4	4	2	-	-	3	4	4	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	7	4	4	1	3	1	3	2	4	1	-
宿泊業	746	1,111	1,111	1,156	-	-	746	1,111	1,111	1,156	-
飲食業	217	232	232	196	4	6	212	226	232	196	72
生活関連サービス業、娯楽業	443	436	436	416	1	-	442	436	436	416	2
教育、学習支援業	10	9	9	14	-	-	10	9	9	14	-
医療、福祉	76	94	94	254	-	2	76	92	94	254	-
その他のサービス	22	19	19	74	1	1	20	17	19	74	2
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	304	239	239	202	21	33	283	206	239	202	2
合計	3,459	3,688	3,688	3,855	116	106	3,342	3,581	3,688	3,855	117
											63

(注) 1.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

八.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期增加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	856	708	-	856	708
	平成28年度	708	889	-	708	889
個別貸倒引当金	平成27年度	3,459	3,688	116	3,342	3,688
	平成28年度	3,688	3,855	106	3,581	3,855
合計	平成27年度	4,315	4,397	116	4,198	4,397
	平成28年度	4,397	4,744	106	4,290	4,744

二.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクspoージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,795	75,132	1,596	75,948
10%	-	26,699	-	28,380
20%	105,089	644	102,025	2,419
35%	-	11,335	-	10,380
50%	31,651	13,343	34,773	1,293
75%	-	66,546	-	67,645
100%	1,612	78,814	2,828	82,373
150%	-	201	-	70
250%	-	4,371	-	3,761
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	140,149	277,089	141,223	272,275

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.エクspoージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3.コア資本に係る調整項目となったエクspoージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関連エクspoージャーは含まれおりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー

(単位:百万円)

信用リスク 削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・ デリバティブ	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー	1,780	1,866	13,411	16,709	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度		
与信相当額の算出に用いる方式		カレントエクspoージャー方式	カレントエクspoージャー方式		
グロス再構築コストの額の合計額		-	-		
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額		-	-		
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額				
平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
①派生商品取引合計	58	163	58	163	
(i)外国旗为替関連取引	58	147	58	147	
(ii)金利関連取引	-	-	-	-	
(iii)金関連取引	-	-	-	-	
(iv)株式関連取引	-	16	-	16	
(v)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	
(vi)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	
(vii)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	
②長期決済期間取引	-	-	-	-	
合計	58	163	58	163	

(注) 1.有価証券投資の一環として買付けた投資信託の裏づけ資産として発生したもので、グロス再構築コストの額は算出できません。

2.担保による信用コスト削減手法は用いておりませんので、担保の種類別の額は記載しておりません。

●証券化エクspoージャーに関する事項

イ.オリジネーターの場合

①原資産の合計額等

該当ありません。

②3ヶ月以上延滞エクspoージャーの額等

(原資産を構成するエクspoージャーに限る)

該当ありません。

③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

④当期に証券化取引を行ったエクspoージャーの概略

該当ありません。

⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑥保有する証券化エクspoージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑦保有する証券化エクspoージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑨早期償還条項付の証券化エクspoージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ありません。

⑩保有する再証券化エクspoージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

□投資家の場合

①保有する証券化エクspoージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券エクspoージャー(再証券エクspoージャーを除く)

種類	平成27年度	平成28年度
証券化エクspoージャーの額	-	0
ファンド投資	-	0

b.再証券エクspoージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクspoージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券エクspoージャー(再証券エクspoージャーを除く)

リスク・ウェイト区分	平成27年度		平成28年度	
	エクspoージャー残高	所要自己資本額	エクspoージャー残高	所要自己資本額
20% ファンド投資	-	-	0	0
50% ファンド投資	-	-	0	0
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-

b.再証券エクspoージャー

該当ありません。

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ.貸借対照表計上額及び時価等

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場株式等	3,165	3,165	4,263	4,263
非上場株式等	1,855	1,855	1,856	1,856
合計	5,021	5,021	6,119	6,119

- (注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.「上場株式等」には、上場優先出資証券および投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクスポージャー」に該当するものを含んでおります。
 3.「非上場株式等」には、投資事業有限責任組合への出資金、子会社株式および関連会社株式、その他資産の出資金等を含んでおります。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
売却益	35	6
売却損	4	12
償却	0	-

- (注)投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクspoージャー」に該当する売却及び償却に伴う損益の額を把握することが困難なため、当該損益の額は含んでおりません。

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
評価損益	4	29

- (注)投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクspoージャー」に該当する評価損益を把握することが困難なため、当該評価損益は含んでおりません。

二.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
評価損益	-	-

●金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（金利ショック幅:100BP）	6,249	6,660

(注)金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、平成20年度よりALMにおける内部管理上の金利ショックを100BP(市場金利が上下に1%変動した時に受ける金利リスク量)として金利リスクを算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
銀行勘定における金利リスク量(アутライヤー基準)	1,560	1,609

(注)当金庫では、銀行勘定における金利リスク量については200BP(市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量)により算出しておりましたが、平成26年4月から、より現実的なリスク量の把握方式として、99パーセンタイル値を採用して算出しております。

〈連結における開示〉

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率

(単位:百万円、%)

項目	平成27年度	経過措置による 不算入額	平成28年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る会員勘定の額	25,056		25,499	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,413		1,425	
うち、利益剰余金の額	23,671		24,102	
うち、外部流出予定額(△)	28		28	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0		△ 0	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものとの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	729		902	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	729		902	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	241		211	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,027		26,613	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	40	60	61	40
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外の額	40	60	61	40
繰延税金資産(一時差異に係るもの除去。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少數出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	40		61	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	25,987		26,552	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	179,298		180,563	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,721		△ 4,840	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの除去。)	60		40	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	△ 6,452		△ 5,551	
うち、上記以外に該当するものの額	670		670	
オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	10,467		10,302	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーション・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	189,766		190,866	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ/(ニ))	13.69%		13.91%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

定量的な開示事項

●自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等であって、信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	179,298	7,171	180,563	7,222
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	185,063	7,402	185,355	7,414
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	10	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	0	41	1
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機関向け	367	14	380	15
我が国の政府関係機関向け	707	28	814	32
地方三公社向け	—	—	1	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,578	823	19,919	796
法人等向け	64,307	2,572	57,345	2,293
中小企業等向け及び個人向け	57,260	2,290	54,003	2,160
抵当権付住宅ローン	3,920	156	3,566	142
不動産取得等事業向け	15,135	605	17,784	711
3カ月以上延滞等	530	21	419	16
取立未済手形	10	0	9	0
信用保証協会等による保証付	1,511	60	1,573	62
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	3,089	123	4,136	165
出資等のエクスポージャー	3,089	123	4,136	165
重要な出資のエクspoージャー	—	—	—	—
上記以外	17,629	705	25,350	1,014
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー	10,753	430	9,253	370
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー	2,052	82	2,149	85
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー	246	9	273	10
上記以外のエクspoージャー	4,575	183	13,674	546
②証券化エクspoージャー	—	—	0	0
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	0	0
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	5	0
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	670	26	670	26
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 6,452	△ 258	△ 5,551	△ 222
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	17	0	45	1
⑦中央清算機関連エクspoージャー	0	0	38	1
ロ.オペレーションル・リスク相当額(イ+ロ)	10,467	418	10,302	412
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	189,766	7,590	190,866	7,634

(注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2.「エクspoージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。

4.当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーションル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーションル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5.連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

●信用リスクに関する事項(証券化エクスポートを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポート及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポート区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポート期末残高										3ヶ月以上延滞 エクスポート	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ 取引					
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
国内	409,657	402,023	206,543	198,830	98,063	104,201	-	-	1,100	1,397		
国外	7,579	11,480	-	-	4,602	4,502	-	-	-	-		
地域別合計	417,237	413,503	206,543	198,830	102,666	108,703	-	-	1,100	1,397		
製造業	23,038	23,289	8,732	8,792	14,288	14,465	-	-	15	14		
農業、林業	585	531	585	531	-	-	-	-	1	1		
漁業	48	38	48	38	-	-	-	-	1	1		
鉱業、採石業、砂利採取業	86	102	86	102	-	-	-	-	-	-		
建設業	17,447	17,633	16,947	17,033	500	600	-	-	137	62		
電気・ガス・熱供給・水道業	3,459	4,263	1,756	1,961	1,703	2,301	-	-	-	-		
情報通信業	1,515	1,887	552	774	907	1,056	-	-	-	-		
運輸業、郵便業	6,409	7,120	3,780	3,371	2,624	3,718	-	-	-	-		
卸売業、小売業	20,768	19,464	17,949	16,946	2,815	2,512	-	-	71	112		
金融業、保険業	112,531	106,794	5,031	4,344	17,114	18,818	-	-	-	-		
不動産業	44,759	48,806	41,924	45,127	2,822	3,666	-	-	383	839		
物品販賣業	589	494	589	494	-	-	-	-	-	-		
学術研究・専門・技術サービス業	1,054	1,000	1,054	1,000	-	-	-	-	4	-		
宿泊業	9,989	9,605	9,989	9,605	-	-	-	-	13	12		
飲食業	6,572	6,077	6,460	5,960	-	-	-	-	186	140		
生活関連サービス業、娯楽業	6,707	6,815	6,704	6,812	-	-	-	-	5	4		
教育、学習支援業	550	506	550	506	-	-	-	-	-	-		
医療、福祉	6,079	7,193	6,079	7,193	-	-	-	-	39	-		
その他のサービス	9,430	9,776	9,173	9,418	250	350	-	-	29	30		
国・地方公共団体等	74,575	76,259	14,936	15,047	59,639	61,212	-	-	-	-		
個人	53,609	43,764	53,609	43,764	-	-	-	-	209	177		
その他	17,427	22,076	-	-	-	-	-	-	-	-		
業種別合計	417,237	413,503	206,543	198,830	102,666	108,703	-	-	1,100	1,397		
1年以下	95,093	84,215	31,540	24,305	4,011	4,767	-	-	-	-		
1年超3年以下	54,383	56,823	22,667	16,865	15,416	21,063	-	-	-	-		
3年超5年以下	50,373	57,184	20,342	18,556	27,888	35,921	-	-	-	-		
5年超7年以下	41,209	30,026	18,667	19,758	21,850	9,837	-	-	-	-		
7年超10年以下	55,304	58,088	29,134	30,340	22,120	19,912	-	-	-	-		
10年超	95,624	104,982	84,145	87,683	11,378	17,200	-	-	-	-		
期間の定めのないもの	25,248	22,183	45	1,319	-	-	-	-	-	-		
残存期間別合計	417,237	413,503	206,543	198,830	102,666	108,703	-	-	-	-		

(注) 1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2.「3ヶ月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポートのことです。

3.上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポートです。

具体的には現金、有形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。

4.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。ただし、有価証券の業種区分があるものについては、証券取引所の業種別区分に準じて記載しております。

ロ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
製造業	60	125	125	145	0	-	59	125	125	145	-	
農業、林業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	
漁業	2	2	2	-	-	-	2	2	2	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	143	83	83	67	43	4	99	78	83	67	17	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	244	289	289	290	-	-	244	289	289	290	-	
卸売業、小売業	259	184	184	325	10	0	249	184	184	325	9	
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業	914	849	849	705	29	56	885	792	849	705	9	
物品販賣業	3	4	4	2	-	-	3	4	4	2	-	
学術研究・専門・技術サービス業	7	4	4	1	3	1	3	2	4	1	-	
宿泊業	746	1,111	1,111	1,156	-	-	746	1,111	1,111	1,156	-	
飲食業	217	232	232	196	4	6	212	226	232	196	72	
生活関連サービス業、娯楽業	443	436	436	416	1	-	442	436	436	416	2	
教育、学習支援業	10	9	9	14	-	-	10	9	9	14	-	
医療、福祉	76	94	94	254	-	2	76	92	94	254	-	
その他のサービス	22	19	19	74	1	1	20	17	19	74	2	
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	304	239	239	202	21	33	283	206	239	202	2	
合計	3,459	3,688	3,688	3,855	116	106	3,342	3,581	3,688	3,855	117	
											63	

(注) 1.当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ハ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び 期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	856	708	-	856
	平成28年度	708	889	-	708
個別貸倒引当金	平成27年度	3,459	3,688	116	3,342
	平成28年度	3,688	3,855	106	3,581
合計	平成27年度	4,315	4,397	116	4,198
	平成28年度	4,397	4,744	106	4,290
					4,744

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポートージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポートージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,795	75,132	1,596	75,948
10%	-	26,699	-	28,380
20%	105,089	644	102,025	2,419
35%	-	11,335	-	10,380
50%	31,651	13,343	34,773	1,293
75%	-	66,546	-	67,645
100%	1,612	78,806	2,828	82,365
150%	-	201	-	70
250%	-	4,374	-	3,763
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	140,149	277,084	141,223	272,269

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2.エクスポートージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3.コア資本に係る調整項目となったエクスポートージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関連エクスポートージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポートージャー

(単位:百万円)

信用リスク 削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・ デリバティブ	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減 手法が適用された エクスポートージャー	1,780	1,866	13,411	16,709	-	-

(注)当金庫グループは、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	与信相当額の算出に用いる方式		カレントエクス ポートージャー方式	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
与信相当額の算出に用いる方式				
グロス再構築コストの額の合計額	-	-	-	-
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計 額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の 与信相当額を差し引いた額	-	-	-	-
①派生商品取引合計	58	163	58	163
(i)外国為替関連取引	58	147	58	147
(ii)金利関連取引	-	-	-	-
(iii)金関連取引	-	-	-	-
(iv)株式関連取引	-	16	-	16
(v)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	58	163	58	163

(注) 1.有価証券投資の一環として買付けた投資信託の裏づけ資産として発生したもので、グロス再構築コストの額は算出できません。

2.担保による信用コスト削減手法は用いておりませんので、担保の種類別の額は記載しておりません。

●証券化エクスポートージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターの場合

①原資産の合計額等

該当ありません。

②3ヶ月以上延滞エクスポートージャーの額等 (原資産を構成するエクスポートージャーに限る)

該当ありません。

③証券化取引を目的として保有している資産の額及び これらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

④当期に証券化取引を行ったエクスポートージャーの概略

該当ありません。

⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び 主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑥保有する証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の 種類別の内訳

該当ありません。

⑦保有する証券化エクスポートージャーの適切な数のリスク・ ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び 原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑨早期償還条項付の証券化エクスポートージャーを対象とする 実行済みの信用供与の額

該当ありません。

⑩保有する再証券化エクスポートージャーに対する信用リスク 削減手法の適用の有無及び保証人に適用される リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ロ.連結グループが投資家の場合

①保有する証券化エクスポートージャーの額及び 主な原資産の種類別の内訳

a. 証券エクスポートージャー(再証券化エクスポートージャーを除く) (単位:百万円)

種類	平成27年度	平成28年度
証券化エクスポートージャーの額	-	0
ファンド投資	-	0

b. 再証券化エクスポートージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポートージャーの適切な数のリスク・ ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券エクスポートージャー(再証券化エクスポートージャーを除く) (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年度		平成28年度	
	エクスポートージャー残高	所要自己資本額	エクスポートージャー残高	所要自己資本額
20% ファンド投資	-	-	0	0
50% ファンド投資	-	-	0	0
100%				
350%				
1250%				

b. 再証券化エクスポートージャー

該当ありません。

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ.連結貸借対照表計上額及び時価等

	(単位:百万円)			
	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借 対照表計上額	時価	連結貸借 対照表計上額	時価
上場株式等	3,165	3,165	4,263	4,263
非上場株式等	1,845	1,845	1,846	1,846
合計	5,011	5,011	6,109	6,109

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.「上場株式等」には、上場優先出資証券および投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクスポージャー」に該当するものと含んでおります。
 3.「非上場株式等」には、投資事業有限責任組合への出資金、その他資産の出資金等を含んでおります。

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
売却益	35	6
売却損	4	12
償却	0	-

(注)投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクspoージャー」に該当する売却及び償却に伴う損益の額を把握することが困難なため、当該損益の額は含んでおりません。

ハ.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
評価損益	4	29

(注)投資信託の裏付け資産のうち、「出資等エクspoージャー」に該当する評価損益を把握することが困難なため、当該評価損益は含んでおりません。

二.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位:百万円)	
	平成27年度	平成28年度
評価損益	-	-

●金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（金利ショック幅:100BP）	6,249	6,660

(注)金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫グループでは、平成20年度よりALMにおける内部管理上の金利ショックを100BP（市場金利が上下に1%変動した時に受けける金利リスク量）として金利リスクを算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
銀行勘定における金利リスク量（アトライヤー基準）	1,560	1,609

(注)当金庫グループでは、銀行勘定における金利リスク量については200BP（市場金利が上下に2%変動した時に受けける金利リスク量）により算出してきましたが、平成26年4月から、より現実的なリスク量の把握方式として、99パーセンタイル値を採用して算出しております。

平成28年度 開示項目一覧 I

●信用金庫法施行規則第132条・133条、金融再生法第7条、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針に基づく記載事項一覧

■単体ベースの開示項目

(信用金庫法施行規則第132条における規定)

1.金庫の概況及び組織に関する事項

(1)事業の組織 26

(2)理事・監事の氏名及び役職名 26

(3)事務所の名称及び所在地 20~21

2.金庫の主要な事業の内容 28

3.金庫の主要な事業に関する事項

(1)直近の事業年度における事業の概況 4~5・29

(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 34

①経常収益 ②経常利益または経常損失 ③当期純利益または当期純損失 ④出資総額及び出資総口数 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金積金残高 ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金 ⑫職員数 ⑬役員数 ⑭会員数

(3)直近の2事業年度における事業の状況

①主要な業務の状況を示す指標

ア.業務粗利益及び業務粗利益率 34

イ.資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支 34

ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 34

エ.受取利息及び支払利息の増減 34

オ.総資産経常利益率 34

カ.総資産当期純利益率 34

②預金に関する指標

ア.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 35

イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 35

③貸出金等に関する指標

ア.手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 35

イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 35

ウ.担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 35

エ.使途別の貸出金残高 35

オ.住宅ローンおよび消費者ローンの残高 35

カ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 35

キ.預貸率の期末値及び期中平均値 35

④有価証券に関する指標

ア.商品有価証券の種類別の平均残高 36

イ.有価証券の残存期間別の残高 36

ウ.有価証券の種類別の平均残高 36

エ.預証率の期末値及び期中平均値 36

4.金庫の事業の運営に関する事項

(1)リスク管理の体制 13・42~44

(2)法令遵守の体制 14~16

(3)中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み状況 8~12

(4)金融ADR制度への対応 15

5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1)貸借対照表、損益計算書及び剩余金処分計算書又は損失金処理計算書 30~33

(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 6

①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金 ③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金

(3)自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況 5・45~46

(4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 36

①有価証券 ②金銭の信託 ③デリバティブ取引

(5)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 34

(6)貸出金償却の額 34

(7)金庫が貸借対照表、損益計算書及び剩余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 31

6.報酬等に関する事項であって金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの 33

■金融再生法第7条に基づく開示事項

1.金融再生法第7条に基づく資産査定の結果について 6

■中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針に基づく開示事項

1.金融仲介機能の発揮について 7

2.地域密着型金融の取り組み状況 8~11

3.地域貢献に関する情報開示 2

4.総代会の機能強化に関する事項 24~25

■連結ベースの開示項目

(信用金庫法施行規則第133条における規定)

1.金庫及びその子会社等の概況に関する事項

(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 37

(2)金庫の子会社等に関する事項 37

①名称 ②主たる営業所又は事務所の所在地 ③事業の内容 ④設立年月日 ⑤資本金 ⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 ⑦金庫の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

2.金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

(1)直近の事業年度における事業の概況 37

(2)直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標 37

①連結経常収益 ②連結経常利益又は経常損失 ③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ④連結純資産額 ⑤連結総資産額 ⑥連結自己資本比率

3.金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 38~39

(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 39

①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金 ③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金

(3)自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況 50~51

(4)金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの 38~39

4.報酬等に関する事項であって金庫及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの 41

平成28年度 開示項目一覧 II

●信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づく(連結は規則第133条第1項第3号ハ)、「自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」の記載事項一覧

■定性的な開示事項(単体・連結ベース)

1.自己資本調達手段の概要	42
2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42
3.信用リスクに関する事項	42
4.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 及び手続きの概要	42
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに 関するリスク管理の方針及び手続きの概要	42
6.証券化エクスポートナーに関する事項	43
7.オペレーションルームリスクに関する事項	43
8.出資等又は株式等エクスポートナーに関するリスク管理の方 針及び手続きの概要	43
9.金利リスクに関する事項	44
10.流動性リスク管理の方針及び手続きの概要	44
11.連結の範囲に関する事項	44

■自己資本の構成に関する開示事項(単体ベース)	45
-------------------------	----

■定量的な開示事項(単体ベース)

1.自己資本の充実度に関する事項	46
2.信用リスクに関する事項 (証券化エクスポートナーを除く)	47~48
3.信用リスク削減手法に関する事項	48
4.派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	48
5.証券化エクスポートナーに関する事項	48
6.出資等又は株式等エクスポートナーに関する事項	49
7.金利リスクに関する事項	49

■自己資本の構成に関する開示事項(連結ベース)	50
-------------------------	----

■定量的な開示事項(連結ベース)

1.自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融 機関等であって、信用金庫の子法人等であるもののうち、規制 上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下 回った額の総額	51
2.自己資本の充実度に関する事項	51
3.信用リスクに関する事項 (証券化エクスポートナーを除く)	52~53
4.信用リスク削減手法に関する事項	53
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	53
6.証券化エクスポートナーに関する事項	53
7.出資等又は株式等エクスポートナーに関する事項	54
8.金利リスクに関する事項	54

みらいしんきんの歴史

大正11年4月12日、私たちは、大分県で最初の「信用金庫」として産声をあげました。以来95年、みらいしんきんの歴史は、常に地域と共に歩んでまいりました。地域に対する想いは、未来永劫、変わることはありません。これからも、いつまでも…。

みらいしんきんのあゆみ

- 大正11年(1922) 4月 有限責任別府信用組合設立
10月 有限責任府内信用組合設立
- 大正15年(1926) 9月 南支店(旧本店)開設
- 昭和26年(1951) 10月 有限責任別府信用組合から別府信用金庫へ改組
27年(1952) 10月 有限責任府内信用組合から府内信用金庫へ改組
39年(1964) 2月 別府信用金庫新本店開設(旧本店は「南支店」に)
51年(1976) 11月 別信同友会発足
57年(1982) 12月 別府信用金庫、預金量1,000億円達成
- 平成 4年(1992) 6月 別府、府内両金庫合併、新生「別府信用金庫」誕生
6年(1994) 3月 第百みらい信金ビル竣工・みらいしんきん研修所「遊心齋」竣工
5月 金庫名を「別府信用金庫」から「大分みらい信用金庫」に改名
8年(1996) 10月 「第33回ヤングコアフェスタ in Beppu KYUSYU」開催
9年(1997) 8月 「府内戦紙」初出場
10年(1998) 6月 第1回信用金庫社会貢献賞「Face to Face賞」受賞
14年(2002) 3月 中津信用金庫・佐賀関信用金庫の事業を譲り受け
16年(2004) 3月 大分県警より「こども連絡所・連絡車」指定
19年(2007) 6月 第10回信用金庫社会貢献賞「特別賞」受賞
11月 創立80周年記念事業で「油屋熊ハブロンズ像」を寄贈(JR別府駅前広場に設置)
- 20年(2008) 7月 事務センターを新築移転
22年(2010) 6月 新イメージキャラクター「みらっこ」誕生
12月 大地みらい信用金庫(本店:北海道根室市)との交流開始
- 24年(2012) 4月 創立90周年
8月 「府内戦紙」一等賞受賞
- 25年(2013) 3月 認知症サポーター全店配置
10月 福岡ひびき信用金庫(本店:福岡県北九州市)、西中国信用金庫(本店:山口県下関市)の3信用金庫間で大規模災害発生時の相互応援に関する覚書を締結
11月 日本政策金融公庫と創業支援に関する業務提携を締結
- 26年(2014) 3月 大分県中小企業診断士協会と「経営改善センター事業」に関する業務提携を締結
5月 大分県信用金庫協会、大分県内3信用金庫、商工組合中央金庫大分支店との間で業務協力に関する覚書を締結
- 27年(2015) 11月 大分県中小企業家同友会と業務提携に関する覚書を締結
11月 別府市、宇佐市と地方創生に関する包括連携協定を締結
12月 大分市と地方創生に関する包括連携協定を締結
- 28年(2016) 1月 中津市と地方創生に関する包括連携協定を締結
2月 豊後高田市、由布市、日出町と地方創生に関する包括連携協定を締結
3月 学校法人別府大学と連携に関する協定を締結
3月 別府竹製品協同組合と業務提携に関する覚書を締結
4月 中津市徘徊高齢者等SOSネットワーク活動開始
5月 出張所除く全営業店に創業支援窓口を設置
5月 石垣支店境川出張所に併設する形で「みらいローンプラザ別府」を開設
- 29年(2017) 1月 別府市地域見守り隊活動開始
1月 大分あんしんみまもりネットワーク活動開始



〒874-8639 大分県別府市駅前本町1番31号
TEL 0977-22-1181(代表)

インターネットホームページ URL
<http://www.oitamirai.co.jp/>

E-mailアドレス
mirai@oitamirai.co.jp

